

# 2022年度 ケニア研修報告書

MPJ Youth

## はじめに

この度は、本報告書を手にとっていただき、誠にありがとうございます。本報告書は、2023年2月13日～3月1日にケニアへ渡航した13名による活動と学びを記録し、みなさまにお伝えすべく作成したものです。本報告書を通じて、ケニアという国について、そしてMPJ Youthの活動について、少しでもご関心をお持ちいただけましたら、この上ない喜びです。

MPJ Youth(ミレニアム・プロミス・ジャパン ユースの会)は、「アフリカを学び、発信する」をコンセプトに活動する学生団体です。2022年度で設立13周年を迎え、約20校の大学、文理問わず多様な専攻から150名を超える大学生が所属しています。日本最大の学生アフリカコミュニティとして、定期的な勉強会やイベント参加、情報交換、交流、HPやSNSでの発信等の活動を行なっております。

アフリカ研修は、そんな弊団体にとって、実際に現地への渡航と滞在を通じて「アフリカ」を全身で感じて学ぶ、重要な活動のひとつです。しかしながら、COVID-19の世界的な感染拡大の中、2020年度、2021年度の研修では渡航を断念せざるを得ない状況が続きました。今回のケニア研修は、弊団体にとって3年ぶりの渡航実現となりました。

「アフリカ」と一口に言っても、国や地域、民族等によってかなり多様であることは、申し上げるまでもありません。我々研修メンバーが体験したことも、本報告書に記載できることも、そのほんのわずか一部でしかありません。一方でそれらは、実際に現地を訪れたことで得られた確かな事実と実感でもあります。その土地の環境に身を置き、人々と接し、食事をし、風に触れ、五感で感じることは、何にも変え難い経験であり、大きな学びとなると確信しています。実際に、研修期間中は毎日が、その一瞬一瞬が、ここには書き尽くせないほど多くのドラマの連続でした。

今回の研修は、本報告書と、本年の東京大学学園祭「五月祭」をはじめとする報告会をもってひとつの区切りを迎えます。しかし、MPJ Youthとアフリカ研修の取り組み、そして個々の学びや活動は、これからも続いていきます。今回の参加メンバーは、興味分野も進路も様々です。この研修の経験を胸に、よりよい社会の担い手となれるよう、それぞれの道を歩んでいきます。

## 謝辞

今回のケニア研修は、決して我々だけで成立したものではなく、多くの方のご支援をいただき実現することができました。この場をかりて、御礼申し上げたいと思います。

まず、公益財団法人双日国際交流財団様、公益財団法人三菱UFJ国際財団様には、当研修の活動へご賛同いただき、資金面で貴重なご支援を賜りました。厚く御礼申し上げます。

そして、訪問を受け入れていただき、さらに現地事情に明るくない我々に適宜情報や惜しみない支援をいただいたケニア在住の日本の皆様、本当にありがとうございました。皆様のご協力により、有意義な学びの機会を得られたとともに、様々な事態にも迅速な対応が可能となり、大変心強く滞在することができました。

また、平素よりMPJ Youthの活動をご支援いただいている認定NPO法人SDGs・プロミス・ジャパンの鈴木りえこ理事長、職員の皆様には、機関訪問のアポイントメントや現地在住者のご紹介、資金面など、今回の研修に際してもご支援をいただきました。誠に感謝いたします。

最後になりますが、研修に参加した学生の保護者の皆様におかれましては、はじめてのアフリカ渡航、はじめての海外渡航の学生もいる中、約2週間、大学生だけで、ケニアに滞在し国内を移動することに関して、かなりご心配もおかけしたことと思います。至らない点も多くあったかと思いますが、私たちを信頼して送り出し、様々な面でサポートいただき、本当にありがとうございました。渡航を通して、かけがえのない経験と学びを得ることができました。

最末尾になりますが、改めて、本研修に携わってくださった全ての皆様に、心より御礼申し上げます。ありがとうございました。

2022年度MPJ Youthアフリカ研修  
代表 山川綾菜

## 会計報告

本研修では、公益財団法人三菱UFJ国際財団様より40万円、公益財団法人双日国際交流財団様より30万円の助成金をそれぞれご支援いただきました。助成金につきましては、現地での旅費を充当する用途で利用いたしました。

研修全体の収支は以下の通りです。

収入		支出	
三菱UFJ国際財団助成金	400,000	航空券代	2,274,830
双日国際交流財団助成金	300,000	宿泊費	1,052,360
参加メンバー参加費	3,813,238	現地移動費	450,271
		通信費	46,070
		雑費(食費等含む)	689,707
合計	4,513,238		4,513,238

## 研修参加メンバー

氏名	所属(参加当時)
山川綾菜(代表)	東京大学法学部4年
玉井遥(副代表)	東京外国語大学国際社会学部アフリカ地域専攻4年
福居希沙乃	東京大学農学部3年
赤津慶大	東京大学教養学部文科Ⅲ類2年
安西志帆	慶應義塾大学法学部2年
榎原茉央	東京大学教養学部理科Ⅰ類2年
川上花菜	聖路加国際大学看護学部2年
菅原茉莉	東京医科歯科大学医学部保健衛生学科2年
板橋幸助	東京大学教養学部文科Ⅰ類1年
富安祥太郎	東京大学教養学部文科Ⅲ類1年
藤原亮真	慶應義塾大学経済学部1年
松本晴菜	東京外国語大学国際社会学部アフリカ地域専攻1年
山本貴仁	東京外国語大学国際社会学部アフリカ地域専攻1年

# 学生会議・機関訪問等報告

## 目次

1. ナイロビ大学における文化交流
2. JICAケニア事務所
3. マゴソスクール
4. 在ケニア日本国大使館
5. JETROナイロビ事務所
6. オルカリア地熱発電所
7. 長崎大学熱帯医学研究所 スナノミ症プロジェクト拠点
8. ケニアの未来
9. マサイ・マーラ国立保護区
10. ナイロビ国立博物館・カレン・ブリクセン博物館
11. マチャコスマーケット
12. ケニアで生活する

# ナイロビ大学における文化交流

東京外国語大学国際社会学部  
アフリカ地域専攻1年山本貴仁

2023年2月27日午後、ナイロビ大学にて文化交流を行なった。研修メンバーとナイロビ大学文学部の学生を中心に、書道や折り紙などの日本文化、そして両国に関するトピックでのディスカッションを行なった。両国の学生の相互理解を深めるという点で、意義のあるイベントとなった。この文化交流の実施にあたっては、ナイロビ大学に留学中の日本人学生と、ナイロビ大学の教授で、創価大学ナイロビ事務所のオダリ様に多大なご支援をいただいた。ここに感謝したい。



今回の交流会は2つのパートに区切って進行した。前半は日本文化の紹介、後半は両国に関するトピックについてのディスカッションであった。以下にその内容を記す。

## 1. 日本文化紹介

このパートは、①書道、②日本のおもちゃ(けん玉、だるま落とし)、③折り紙、④日本語ミニ講座の



4つのブースに分かれて、現地の学生の好みに応じて参加するという形式で行なった。書道ブースでは、ナイロビ大学の学生の名前を漢字で書いてみる体験を行い、書道だけでなく日本の漢字文化にも親んでもらうことができた。漢字の意味を知って、喜ぶ学生が多く、非常に充実した内容であった。けん玉やだるま落としは、純粋に楽しみ、そして一体感が生まれるコンテンツであった。初めてのけん玉挑戦で、大皿に乗せている学生もいて、盛り上がった。折り紙のブースでは鶴や手裏剣などの作り方をレクチャーした。作りながら様々な雑談が行われ、仲を深めるのに一役買った。日本語ミニレクチャーでは、日本語の基本表現の紹介や日本語のいくつかのオノマトペの意味を当てるゲームなどを行なった。オノマトペゲームでは、ナイロビ大学の学生はかなり真剣に考えてくれ、またケニアのオノマトペを紹介してくれるなど興味深い内容であった。総じて、学生の間で笑顔が溢れ、会話が弾み、お互いの理解につながる時間になった。

## 2. ディスカッション



このパートでは、両国に関わる次の2つのトピックについてディスカッションを行なった。①日本とケニアがそれぞれ抱える教育の長所と短所を洗い出した上で、それを踏まえて、両国の教育はどう改善していくべきか、②日本とケニアの未来の関係性、の2つのトピックである。非常に深く、難しいテーマではあったが、熱の入ったディスカッションとなった。①においては、ケニアの人々の教育に対する強い思いを感じた。全ての人々が義務教育を受けられていないケニアにおいて、国家の発展のために教育が必要だという点を、日本の高い教育水準に裏付けられた戦後の経済成長と関連づけて議論が進んだ。学校での学習に目的意識を持たない人が増えている日本だが、ケニアの人から刺激を受けることがたくさんあるはずである。だからこそ、若者の間での交流拡大が不可欠だと感じた。②のトピックにおいては、お互いの文化交流の重要性、経済関係の強化が特に議論された。日本とケニアの外交関係は今年で60周年を迎える節目である。お互いのことを知らなければ、経済面でのつながりも生まれえない。まずは互いに知るための、今回のような文化交流の場が必要だということで一致した。オンラインでいつでも繋がれる時代である。日本に帰国後も交流会を開くなどして、両国の若者間の相互理解を深める活動を続けていくことも確認した。

ケニアと日本の距離は地理的には遠い。ビジネス面での関係は少しずつ強固なものになっているとはいえ、精神的距離が近くなるかどうかは、私たちのような草の根レベルで交流が広がるかどうかにかかってくる。ナイロビ大学での交流会には、草の根レベルでの相互理解を深めることができたという点に意義がある。現地だけの交流にとどまらず、日本に帰国して以降も個人レベルで交流が続いており、今後も続けていく必要がある。このような関わりが将来のイノベーションや2国間の関係発展につながる。今回のナイロビ大学での文化交流は素晴らしいものになった。最後にナイロビ大学での文化交流に参加してくれたケニアの学生に感謝したい。



## JICAケニア事務所

東京大学文科三類1年

富安祥太郎

2/15(水)の午前、私たちはナイロビ中心部にあるJICAケニア事務所を訪れた。事務所は東アフリカで最も高いビルであるBritam Towerの高層階にあり、窓からはナイロビの発展を象徴するようなビル群が一望できた。

はじめに、事前に行っていた質問に対する回答を書面でいただいたあと、職員の築島様よりJICAの事業の概要について説明をいただいた。JICAは日本の政府開発援助(ODA)のうち二国間援助を担う機関であるという位置付けや、技術協力・有償資金協力・無償資金協力という3種類の手法の特徴について説明していただいた。特に、最も事業規模金額が大きい有償資金協力は長期返済・低金利のいわば「良心的なローン」であり、その半分近くが都市鉄道や道路といった運輸部門に使われているとおっしゃっていた。また、築島様の担当されている審査部の仕事についてもお話しいただいた。審査部は、環境社会開発ガイドラインに基づき、開発の負の影響がないかをチェックしているとのことだった。

次に、ケニアでのJICAの事業について説明をいただいた。はじめにケニアの概況について解説をいただき、貿易港モンバサを擁する東アフリカの玄関口としてのポテンシャルを知ることができた。モンバサの発展については事前に訪問した在日ケニア大使館でも話題になっていたのも、やはりモンバサを拠点とした経済成長に期待が大きいことを感じた。次に、各分野における支援についてお話しいただいた。エネルギー分野では地熱発電に力を入れており、円借款により地熱発電所を建設する支援を行ってきた。地熱は再生可能エネルギーの中では供給が安定しており、資源が自国内にあるため安全保障や収支の観点からもメリットがあるという。一方、発電容量のポテンシャルを生かしきれていないこと、送配電の整備が十分でないことが課題とおっしゃっていた。また、地熱発電所の建設は遊牧民の移転という負の影響を伴うこともあるとのことだった。農業分野では、市場志向型農業の普及を支援してきた。ケニアは国民の大多数が農業から収入を得ており、6割強が小規模農家だという。そこで、小規模農家の所得を向上させるため、「育てたものを売る」のではなく「売れるものを自ら調べ、育てる」というアプローチへの転換を進めているとおっしゃっていた。さらに、人材育成分野でも日本は長きにわたって支援を行ってきた。特に理工系人材の育成は製造業の発展とともに経済成長の両輪をなすため重視しており、1970年代からジョモケニヤッタ農工大学(JKUAT)の設立・強化を支援してきたとおっしゃっていた。

保健・医療分野については職員の吉井様よりお話をいただいた。ケニアはアフリカの中では比較的状况が良いが、それでも国民の約半数にあたる2500万人以上がNTDs(顧みられない熱帯病)に感染したことがあるとおっしゃっていた。これらの対策としては蔓延地域におけるMDA(集団薬剤投与)があるが、お金がなくてあまり実施できないという。そのため、保健、水衛生、教育などのセクター横断的な対策が必要とのことだった。医療保険についてもお話をいただいた。NHIF(国家医療保険基金)は存在するものの、保険料を払えない人が多い、企業勤めの人加入する民間保険がある、などの理由から国民の2割ほどしか加入していないのが現状だという。保険に加入していない人は全額自己負担であることを考えると、国民皆保険である日本との安心感の違いを感じた。また、病気の種類に関しては、かつてはHI V・マラリア・結核が多かったが、近年は生活習慣病が増えているとおっしゃっていた。そのため、JICAは生活習慣病の予防医療や啓発活動を行っているとのことだった。

お二人のお話を伺って、日本とケニアの協力関係が想像以上に大規模で、多岐にわたっていることに驚いた。

また、職員の安田様からもJICAの特徴についてお話をいただいた。近年はケニアにおいても中国の存在感が増してきている。その中で日本の強みは質の高い支援、そして「人との協力」であるという。インフラを作ったとしてもそれを運営するのは人であり、現地の人々が運営できるようにするためには教育が必要である。「作って終わり」ではなく、その先まで見据えた支援が日本の特長であるとおっしゃっていた。また、世界銀行などの他のドナーと協力することもあるとおっしゃっていた。

最後に、所長の岩間様からもお話をいただいた。その中で、JICAの「要請主義」について説明していただいた。要請主義とは、現地からの要請があった場合に協力するという原則である。大きな方針は現地の政府が決め、JICAから押し付けるようなことはないという。要請主義の考え方について、岩間様は「現地のニーズがないと支援しても続かない」とおっしゃっていた。

職員の方々の話を伺って、現地のニーズに沿って質の高い持続的な協力をするという理念のもと活動してきたからこそ、JICAは長期にわたって日・ケニア間の信頼関係を築くことができたのだと感じた。事務所訪問を通して、JICAの支援の特徴や、日本とケニアの想像以上に深いつながりを知ることができた。その他にも、質疑応答を通してケニアでの生活などについてもお話を伺うことができた。ケニアのポテンシャルや課題をさまざまな視点から確認する機会にもなり、これからの研修の礎となる非常に有意義な訪問だったと思う。JICAケニア事務所の皆様に感謝申し上げます。



## マゴソスクール

東京大学教育学部2年 赤津慶大

マゴソスクールはアフリカ最大のスラム街「キベラスラム」にあり、日本人の早川千晶さんなどによって運営されている。今回私たちはキベラスラムとマゴソスクールを巡るツアーに参加させていただき、早川さんや先生・OB、そして子どもたちからスラムでの生活やマゴソスクールについてお話を伺った。

ツアーに先立って、前日には事前講義としてスラムが形成された歴史的背景、そして早川さん自身がスラムで経験したこと、マゴソスクールの成り立ちを早川さんに詳しく解説していただいた。もともとあった生活様式が崩され、古くからの食文化までも影響を受ける。そういった植民地化の過程の中で、恣意的にひかれた国境線をもとに様々な民族によって独立して今に至る。こういった歴史を抱えながらも内戦を引き起こすことのなかったケニアという国の結束力に唸らされた。しかしその一方で、現在まで残る貧困に関してはお話を聞いただけでも無力感を覚えた。先進国で生きてきた私たちにとって、遠く離れた国の貧困には、関心を寄せることだけならできるかもしれないが、行動に移すことは簡単ではないだろう。しかし早川さんは学生時代にアフリカの貧困を実際に体験し、そこで人生をかけて貧困に対して直接関わることを決心したという。早川さんのその生き方には強く感銘を受けた。

そしてツアー当日はまず「マゴソコミュニティセンター」で、マゴソOBや先生からマゴソスクールで行われている取り組みやOBの生い立ちについてお話ししていただいた。ケニア渡航後では現地の方にお話を聞く最初の日だったこともあり私たちからは非常に多くの質問が出たが、一つ一つ丁寧に答えてくださった。お話しをしてくださった全員にマゴソと教育に対する強い思い入れがあり、その時点でマゴソスクールは関わる人の人生に大きく関わっているのだと感じた。

その後早川さんにより、キベラスラムを徒歩で案内していただいた。しかしそれは私たちの想像とは少し異なっていた。事前講義で既にスラムの人々の説明や街の写真をを見せていただいていたが、実際に歩いてみるとそこには「人々の暮らし」があることをより感じさせられた。確かにホコリが舞う中でゴミの山が点在し、過度な人口密集によって延々と続いているように見える屋根がまず目に入ってくるが、人々は精一杯ながらも時に笑い合いながら生活していた。明らかに苦しい状況であるにも関わらず、支え合うことで日々を生きている姿は忘れることができない。



↑キベラスラム

スラムを抜けると、マゴソスクールに到着した。それぞれの教室を見学させてもらい、子どもたちと交流した後、そこで思いもしない歓迎を受けた。全校生徒が集まり伝統的な歌と踊りを私たちの前で披露してくれたのだ。踊りには何人かのメンバーも参加して楽しむことができた。子どもとの触れ合いを経て、昼食時には給食の様子を見せていただいた。先生から恵まれない子どものことを意識して配膳していると聞いたのが印象に残っている。

そして最後は再びスラム街へ戻り、家庭訪問をさせていただいた。実際にスラムの長屋に入ってみることで、その生活の一部を垣間見させていただき、その大変を改めて感じた。また先生のご自宅では教育にかける思い、特にスラムに住む子どもとの関わり方についてお話しさせていただき、こういった先生がいるからこそマゴソスクールで子どもたちが成長していけるのだと思った。

今回のマゴソスクール訪問を振り返ると「貧困」と「教育」について深く考えさせられるものであった。苦しい生活の中でも子どもたちには大きな希望が持たれ、それに対しマゴソスクールは応えているのだと感じた。



↑ マゴソスクールでの給食配膳

## 在ケニア日本国大使館

東京外国語大学国際社会学部アフリカ地域専攻4年  
玉井遥

2月17日(金)には、在ケニア日本国大使館への訪問を行った。担当官の方々からブリーフィングをいただいた後、大使からお話をいただき、最後に再び担当官のみなさまから分野ごとに分かれてのお話を伺った。

ブリーフィングでは、川瀬さん、望月さんのお二方から、主にケニアの内政・外政についてのお話を伺った。まずケニア内政の特徴としては、民族主義的な側面がまだ強いことが挙げられるという。連立政党が生まれ、選挙ごとにその時の利害関係で付いたり離れたりといった様子が見られ、2022年夏に行われた大統領選挙でもそういった様子が見られた。現政権の政策としては、主に低所得者層向けの経済対策や、環境対策を行っていることなどがあり、ウィリアム・ルト大統領の出自を色濃く反映しているように感じられた。

外政に関して、2023年は日本とケニアが外交関係を樹立してから60周年にあたる年であることを伺った。これを記念してロゴマークを作成し、シンポジウム等のイベントも開催したとのことであった。ケニアは東アフリカの玄関であるモンバサ港を有するなど、地政学的に非常に重要な立場にあることや、ルト大統領による外交方針についても伺った。周辺各国との二国間関係は前任のウフル・ケニヤッタ大統領と比較してうまくやっている部分がある一方で、テロ組織等セキュリティ面での不安があるともいう。域外では中国と経済的に強い結びつきを持っているなどの点で、取引的な外交、目先の利益に飛びついてしまいがちな外交をしているとの分析をしている方もいるとのことだった。ルト大統領の任期は始まったばかりだが、5年の任期の中でケニアの政治や国際社会における立ち位置がどのように変化していくのか、注意深く見ていく必要があると感じた。

次の岡庭大使によるお話では、参加メンバーの関心に合わせ、教育、医療、農業、環境など、様々な分野について広く解説をいただいた。例えば教育面では、ケニアは域内では高い教育水準を誇るものの、体育施設や理科実験施設などについては不十分な面も目立つとのことだった。また、大学を卒業した高学歴層が製造業に関わることが少なく、アジア式の経済成長に見られる製造業からの伸びがあまり期待されないとお話も印象的であった。医療面では、研究水準がアフリカトップクラスであるものの、それが実践と乖離していることへの問題意識について伺った。特にナイロビなどの中心部から離れた地域において、医療をどう浸透させていくのが課題であるようだ。研究と実践の乖離の問題については、政府の高官に医療研究所の見学をしてもらうなどの活動から、改善を図っているとのことだった。他にも、日本企業の技術をオルカリア発電所やモンバサ港で生かそうとしているプロジェクトや、JICAの農業支援についてなど、ケニアと日本の幅広い結びつきについて伺うことができた。これまで私は、ケニアは経済的にもその他の面においても大陸内で最も発展している国の一つだという印象を持っていたが、その中でも具体的にどのような点に強みや課題があるのか、丁寧に見られていなかったように思った。今回のお話を伺い、各分野における細かな特徴を知ることができた。

その後、分野ごとにグループに分かれ、少人数でお話を伺った。私のグループでは政治や高齢者福祉の側面におけるジェンダーのあり方や、政治を通してアフリカ地域と関わるお仕事の魅力、隣国タンザニアとケニアとの違い、ケニアにおけるテロ対策についてなどのトピックが挙げられた。少人数であったため、質問を多く交えながらより詳しいお話を伺うことができた。

今回の研修において、特にケニアの政治事情について詳しく伺える機会はあまりなかったため、非常に貴重な機会であったと考えている。各分野における知識が深まった上、ケニアを見ていく上で重要な点をたくさん提示していただいた。今回の経験をもとに、今後も情報を集めたり分析したりしながら学びを深めていきたいと考えている。

最後になりましたが、お忙しい中お時間をいただいた在ケニア日本国大使館の皆さま、本当にありがとうございました。



写真:大使館での集合写真

## JETROナイロビ事務所

慶應義塾大学法学部2年 安西 志帆

2月17日には、日本貿易振興機構(以下、ジェトロ)ナイロビ事務所を訪問し、ナイロビ事務所の中川様と、ナイジェリアのラゴス事務所から出張されていた馬場様からお話を伺った。ジェトロナイロビ事務所では、アフリカでの事業展開などを検討している日系企業のサポートをされている。今回は、同期であるお二方の和気藹々とした雰囲気の中、キャリア選択からアフリカにおける日本企業についてのお話まで、ざっくばらんに質問についてお答えいただいた。

本研修の中でも早い日程のうちに、ケニアやアフリカ諸国と日本のビジネスや日系企業との関わりの視点をジェトロ様からご教示いただけたことで、ナイロビの車窓から見える日本の中古車や、ショッピングモールに進出する中国系のチェーン店、インフラ整備の様子など、本研修での日常的な学びがより濃密になったと感じている。

全体を通して、非常に興味深いお話を多く伺う事ができたので、そのいくつかを下記で報告したい。

まず、アフリカには形態は様々だが約1000社の日系企業が進出しており、うち、ケニアには103社ほど進出していて、これは南アフリカに次いで多い数であるようだ。とはいえ、日本人の駐在員を置くのにはとてもコストがかかるため、この人件費を利益で回収するのは難しく、ナイジェリアに進出している日系企業でも、トップにはナイジェリアの方やインド系の方を置くことが主流であると伺った。実際にケニア研修の中で出会ったケニア人の友人も、インド系とケニア人との経済格差は大きく、複雑な関係性であると話してくれた。その背景の1つに、ビジネスの面においても、インドやパキスタン、トルコが多くケニア市場に進出していることが挙げられそうである。これは、そのような既に来上がった市場に、日本製品が参入することの困難性も意味しているだろう。お話の中で興味深かったのは、日本製品、つまり“Made in Japan”だから売れるという考えは誤解であるというご指摘である。既に複数の諸外国によって占められているケニア市場に、日本製品や日系企業はどのような強みをアピールして、生き残ることができるのだろうか。また、現地では日本製品はどのような点で求められているのだろうか、ということを考えさせられた。

そのほかにも、大統領の民族などの影響力を踏まえて民族や出身地域にも配慮することがあることや、民族ごとにビジネスの仕方に違いがあること、などケニアやナイジェリアならではのお話が大変興味深かった。

今回のお話を通じて、今後も爆発的な人口増加が見込まれるアフリカは、消費市場として多くの日系企業にとって関心の対象であることを実感した一方で、賄賂など不透明な制度などが日系企業のアフリカでの事業展開の参入障壁になっていることに難しさを覚えた。

これらを踏まえて、ケニアで働く上で、経済・商業面での知識や各職業の専門性はもちろん、ビジネス慣行の違いといった文化的・社会的側面にもよく留意することが必要であると感じた。

最後に、ただ日本流のやり方や製品を出すのではなく、お話の中で出てきた、“Made for Africa”の視点を持って日系企業がアフリカとの関係性を構築していくことの重要性を胸に刻み、これからの自身のキャリアや日本とアフリカの双方にとって魅力的なビジネスのあり方や協働のあり方について考えていきたい。





# オルカリア地熱発電所

東京大学工学部2年 榎原茉央



2月19日日曜、ナイバシヤにあるオルカリア地熱発電所に訪問した。ケニアは89.6%が再生可能エネルギー由来で、地熱発電量が世界第3位、国のエネルギーの48%を地熱でまかなっている地熱大国だ。今回は、その具体的発電システムから、発電所周辺の環境、ケニアという国で見たエネルギーについて視察することで、同じく地熱資源の豊富な一方再エネ割合は22.4%にとどまる日本が学べることを探してきた。

この発電所は、人類発祥の地として有名な大地溝帯(Great Rift Valley)に位置するHells Gate National Parkの中にある。オルカリア I からVIまでのうち、Ⅲを除く5つをKenGen(ケニア電力公社)が運営していて、その建設にはJICAの事業が大きく関わった。7割ほど政府、3割ほど民間のこの企業が、ケニアの発電の約6割を担っている。KenGenの問い合わせフォームより打診したところ、社員のAnneさんがコーディネーターについてツアーを設け、見学前の同じく社員のJamesさんからの地熱発電などについてのプレゼンとQ&Aも開いてくださった。実際にダイナミックな大地溝帯の風景と地球を使って動く発電所に圧巻されたツアーもさることながら、この質疑応答を経て日本の地熱発電の普及と民間意識など、参考になるお話が伺えた。

朝ごはんをホテルで食べてきたが、プレゼン後に再度の“breakfast”までごちそうになりつつ、様々な発電機が見渡せるスポットや、蒸気を分ける設備(地熱発電は、マグマの熱がある地下に亀裂から水を送り込んで、膨張した水蒸気でタービンを回す。回転に使った水蒸気は再び冷却され、地下へと循環する)、タービンや制御室のあるオルカリアV内部までくまなく見学させていただいた。専門用語が多かったこととタービンの音で解説の聞き取りは難易度が高かったが、探検のように精緻で巨大な発電所にわくわくし、ひとしきり勉強したところで、東アフリカ唯一の「温泉」も楽しむ。日本では温泉協会と地熱発電所の意識のずれで建設が困難だが、オルカリアでは地熱発電所の隣にSPAがある。蒸気を冷まして冷まして、ナトリウム泉質の温泉にしており、そこはリゾートだった(もともと、水が流入するエリアは熱々で反対側は温水プールほどのぬくもりで、日本の温泉の常識とは異なるのでご用心)。

地熱発電とは何が良いのか。ケニアにおいて、オルカリア地熱発電所はどのような位置づけであり将来性があるのか、最後に紹介する。そもそも、メリットとして地熱発電は、先述の通りマグマからの再エネで動く上に、風力や太陽光などの再エネと異なり「季節や天気や時刻に左右されない」という安定性がある。物理っぽい話ではあるが、同期発電機(タービンをぐるぐる回すため交流を生み出せる発電方式)である点も、再エネに全振りする前に重要なポイントだ。ではデメリットを探すと、日本では、国立公園や温泉などとの利害のコミュニケーションや、掘削調査などでその地盤に建設を始められるまでに約8年もの長さがかり投資が向かないことが挙げられる(詳しくは個人研究参照)。地熱資源は世界3位のポテンシャル火山帯国日本が1世紀以上研究してきた地熱の技術は、発電量では世界第10位と日本では活かしきられていない。それらはむしろ、JICAの技術・資金協力を通じてケニアやフィリピンで活躍している。東芝のタービンを眺めながら、日本に感謝して下さるエンジニアの方の話を聞きながら、マサイ人の飼う牛が怖がらないようモスグリーンにカモフラージュされた蒸気パイプを見ながら、日本で「環境」はどう大事にされていくのかを思いやった。KenGenでは、発電所建設サイトの元住民の新しい居住地の用意や生活の支援といった事業も行っているようだ。両立の道を探せるという可能性を私はまだ持っているが、Jamesさんの「観光地とグリーンエネルギー、どちらが大事だとその人々は思うかだね。がんば

れ」という言葉が深く刺さった。

地球の裏側の壮大な自然の中、無機質に見える発電所はグリーンな電気を作り、多くの人を受け  
第一印象と環境への優しさは必ずしも一致しないだろうと気が付いた。だがそれは、全く遠い地の話で  
はなく、むしろ日本と密接に関わり、真似し真似されうるものである。地球の力の偉大さを実感してきた。

【参考文献】

・ISEP 環境エネルギー政策研究所. “2021年の自然エネルギー電力の割合(暦年・速報)”. <https://www.isep.or.jp/archives/library/13774>. (2023-03-30)

## 長崎大学熱帯医学研究所 スナノミ症プロジェクト拠点

聖路加国際大学看護学部2年 川上花菜

2月21日に、ホマベイにある長崎大学熱帯医学研究所のスナノミ症プロジェクト拠点を訪問した。スナノミ症は、「顧みられない熱帯病」の1つで砂地の他、羊や鶏の小屋の周囲に生息するノミの一種により引き起こされる疾患である。ケニアでは、推定約200万人のスナノミ症患者がいるとされており、今回訪問したホマベイにも約6000人の患者がいるとされている。

まず、職員の鈴木さんからスナノミ症についてお話をいただいた。私たちが訪れたホマベイでは、2021年～2026年の期間でスナノミ症の対策プロジェクトが行われている。スナノミ症は、注目度がHIVやマラリアと比べ低く、まだ解明されていない部分もあり、対策や治療が十分に行われていない現状がある。例えば、地域の慣習で患者自身が魚の骨や針などで患部をほじくり、卵が壊され悪化につながる恐れがある。また、スナノミ症に対する差別も問題になっている。スナノミ症に感染による足の見た目の変化や、人から人へ移るのではないかという恐れから差別につながる。また、ある特定の家族だけがかかる病気である、神様からの罰だという考えもあり、時には学校や家族内でも差別がある。スナノミ症は、5～14歳の子どもが罹患しやすく、その理由として親の目から離れ自分で体を洗うことがあげられる。スナノミ症に罹患すると、かゆみや痛みにより歩くことが難しくなり学校に行けなくなったり、学校にいけないとしても痛みで勉強に集中できなくなったりする可能性がある。そのため、患者のQOLが低下し、経済的貧困につながることもある。お話を聞いた後、昼食に近くのお店でnyama chomaをごちそうになり、ここでいただいたnyama chomaは私にとってケニアで一番おいしかった食べ物になった。その後、車で1時間ほど行った所にある農家の家で行われるフィールドワークを見学した。ヴィクトリア湖周辺には、ルオ族が住んでいて、一夫多妻で暮らす家族がいる。実際に、私たちが訪問した家族も2人のお母さんがいる家族で、1人目のお母さんには8人、2人目のお母さんには7人の子どもがいた。スナノミ症は、靴を履いたり、足を洗ったりして清潔に保つことで予防ができ衛生管理が重要になってくる。この家族では、1人目のお母さんの子の方が2人目のお母さんの子よりも感染している子が多かった。また、家の中の様子を見せていただいた。家の中は、しきりで2つの空間に分かれていて、大人1人が寝られそうな大きさのベッドも置いてあった。子どもは床で寝ているため、床掃除をし、スナノミ症にかからないようにすることも大切である。

スナノミ症の活動を見学し、感じたことはCHV(コミュニティヘルスボランティア)の役割が重要だということだ。スナノミ症対策プロジェクトが終了した後も継続して対策と治療が行われる必要がある。そのため、CHVに治療法を伝え、実際に治療を行うのは現地スタッフである。しかし、スナノミ症の対策に充てる十分なお金がなく、CHVに対してお給料が発生せず、薬代は現在日本で支援を行っているため、今後ケニアの保健省でまかなえるようになることが大切である。また、政治が医療面に影響していることも感じた。ケニアでは、5年ごとに選挙が行われ、選挙ごとに政府のメンバーの入れ替わりが激しく、継続した政策を行うことが難しい。医療面を改善するためには、政治にも目を向け広い視野で考えることも大切であることを学んだ。もう一つ、スナノミ症を予防するためには、行動変容を促すことが重要だが、そこで暮らす人の生活を考えながら行うことも学んだ。スナノミ症は人獣共通の感染症で、動物と別々で暮らすことが予防につながるが、この地域では家のすぐそばで牛や鶏も飼われている。家畜は財産であるため、家畜を生活から離すのではなく、まずは床を清潔に保つために、床掃除を1日10分行うように促していた。また、治療に関しても今まで信じられてきた魚の骨や針でほじくる方法ではなく、新しい治療法

を取り入れてもらうためには、CHVが実際に治療を受ける様子を見せ、新しい治療への恐れを考慮して行われている。

今回の訪問は、顧みられない熱帯病に関心があったため、実際に活動されている様子を見ることができとても貴重な機会になった。活動を見学し、新たな発見や考えが多く、今までと違う視点を得ることができた。このような機会を作っていただき、誠にありがとうございました。

#### 参考資料

[ku57pq0000mbp0j.pdf \(jica.go.jp\)](#)



## ケニアの未来

東京医科歯科大学 医学部保健衛生学科2年 菅原茉莉

2月24日、研修メンバー4名で首都ナイロビの隣、マチャコス地方の小学校を訪問し、特定非営利活動法人ケニアの未来(以下「ケニアの未来」)の事業を見学した。

ケニアの未来は、非行・犯罪少年や、虐待、育児遺棄などの影響を受けた子どもたちのための活動や、子どもへの非行予防活動を通して地域社会の課題に取り組むNPOである。活動コンセプトの1つに「地域住民の参加を重視する」ことを挙げており、ケニアの未来のスタッフが地域ボランティアへの研修を行い、ボランティア自身が学校への訪問、活動を行っている。



学校に向かう道中。草本が点在し、とても乾燥していた。

今回見学した事業は、「ケニア・アティリバー県における地域ボランティアチームによる子どもの非行防止活動・学校連携促進プロジェクト」である。首都ナイロビに隣接し、急速な都市化が進んでいる地域であることや、新型コロナウイルスの影響による学校閉鎖があったことに伴い、子どもたちの非行の日常化(学校施設の放火、ギャンググループへの参加、薬物取引・使用、家庭内暴力、早期妊娠など)が危惧されている。

このような非行は学校内部でも確認されていることから、学校での子どもたちの心理ケア、アンガーマネジメントなどのプログラムの導入、少年司法制度の仕組みなども含めた法教育の提供などが必要と考え、上記の事業を実施されている。

24日は、小学校5年生を対象にした、性犯罪についての授業であった。地域ボランティアの方、現地事業総括の橋場美奈様をはじめとしたケニアの未来のスタッフの方々と共に小学校に赴き、1時間弱のレクチャーを見学した。レクチャーでは、イラストを使って説明したり、重要な文言が出てきたタイミングで何度も復唱させたり、時々スワヒリ語を交えて話したり、と子どもがレクチャーに集中し、自分事として捉えられる工夫がされていたことに驚いた。また、犯罪についての話だからといって暗い雰囲気ではなく、発言しやすく、明るい雰囲気で行っていることが印象的だった。

また、レクチャーの最後には、犯罪に巻き込まれるようなことがあれば頼ってね、誰かに言うことが自分を守ることに繋がるよ、という言葉があり、このレクチャーを地域ボランティアが行っているからこそその説得力があるように感じた。今回の研修を通して、子どもの未来に対する大人の思いの強さを伺うことが多いが、この事業見学についても同様で、子どもに犯罪の恐ろしさについてどのように伝えれば理解してくれるのか？どのようにすれば子どもを守れるのか？といった思いを感じることができたし、これは日本においても同様で、私たちが子どもの未来を考えていく必要があると実感した。また、事業の持続性や質の担保といった地域密着型事業ならではの課題や、NPO/NGOがこの事業を実施することの重要性について改めて考えるきっかけとなった。



レクチャーの様子

レクチャーが終わった後は、短い時間ながら子どもたちと交流させていただいた。沢山の子どもたちに囲まれ、歌を歌ったり、日本語を少し教えたり、写真を撮ったりと楽しい時間を過ごした。



ケニアの未来のスタッフの方々と



子どもたちとの交流

実際の教育現場、そして地域に密着したNPOの事業見学というとても貴重な経験をさせていただきました。橋場様をはじめ、この機会を設けてくださった方々に感謝申し上げます。

## マサイ・マーラ国立保護区

東京大学農学部 3年 福居 希沙乃

マサイ・マーラ国立保護区はケニアの南西部に位置し、タンザニアとの国境沿いに広がる国立保護区である。総面積は約1,800km<sup>2</sup>に及び、多種多様な野生動物が生息する。

前日まで滞在していたホマベイから車に揺られること5時間ほど、長旅を終えた私たちを待っていたのは壮大な自然とそこで生きる数多くの動物たちだった。研修も折り返しを迎えていたため、メンバーの疲れ具合を考慮し、サファリのツアーは半日組と全日組に分かれることにした。マサイ・マーラという地名からも察せられるように、この地には伝統的にマサイ族の人々が暮らしており、4駆の車を走らせてサファリをガイドしてくれたのもマサイ族の方だった。そして両グループを乗せた2台の車は23日の朝にホテルを出発した。国立保護区の入り口にあたるゲートを越えると、そこにはサバンナが際限なく広がっており、車は砂埃をあげながら中へと進んでいった。まず初めに私たちが目にしたのはシマウマの群れだった。そこから私たちはキリン・ゾウ・ライオン・チーター・カバなど日本では動物園でしか目にすることのない動物が野生の中で生きている様子を目にした。窓のついていない車の数メートル先を野生の動物が移動している様子は、スリリングでもあり感動的でもあった。ガイドの方によると、かつては野生の動物を狩って生活していたマサイ族も近年は狩りを辞め、動物保護に取り組んでいるようである。マサイ族にはライオンを狩ることで男性が自らの勇敢さを示す伝統があったが、それも現在ではライオンの被り物を用いて踊りをする儀式へと変化しているそうである。その後主な動物を見終えて12時を迎えたころに2台の車は道を分かれ、半日組は保護区を後にしてマサイ族の村へと向かい、全日組は保護区の中で昼食を取ることとなった。マサイ族の村では男性グループと女性グループがそれぞれ伝統的な踊りを披露してくれた他、伝統的な家屋の中を案内してくれた。家屋は外からはこぢんまりとして見えるが、中は広く入り組んだ造りをしており複数の部屋があった。来客用の部屋もあり、観光客が宿泊体験をすることも可能だという。

国立保護区では普段目にすることのない野生動物の姿に感動したことは勿論、広大な砂地と所々にブッシュや低木が存在する景色を目にし、人類の故郷「アフリカ」を肌で感じることもできた。何とも形容しがたい感慨深さに胸をうたれ、改めて地球の自然の尊さというものを感じた経験だった。一方でケニア屈指の観光地であることから、私たちを含め観光客を乗せた多くの車が動物の群れを取り囲み、カメラのレンズを向ける光景も同時に目にした。これには国立保護区の在り方や動物の尊厳などについてもこの先配慮が必要になるのではないかと思われた。またマサイ族が狩りを中心とする伝統的な生活様式から、観光客をターゲットとしたサービス業中心の生活へと移行し、動物保護の動きを見せている背景には世界的にみられる気候変動などが挙げられるのではないかと思われた。そしてコロナ禍では観光客の激減がマサイ族の生活に大きな打撃を与えたという話を聞き、私たちの行動がケニアの人々に及ぼしてしまう影響についても改めて考える必要があるのではないかと感じた。



写真;保護区内の動物(ゾウ・キリン・ライオン)



写真;マサイ族の伝統的な家屋



写真;保護区の景色



## ナイロビ国立博物館・カレン・ブリクセン博物館

東京大学教養学部 1年 板橋 幸助

2月26日の午前ナイロビにあるナイロビ国立博物館、午後カレン・ブリクセン博物館を訪れた。ナイロビ国立博物館には蛇パークも敷設されていた。



左:ナイロビ国立博物館 右:カレン・ブリクセン博物館

### ナイロビ国立博物館概要

ナイロビ国立博物館は1929年に開館し、古人類学者として有名なりチャード・リーキー博士も館長を務めたこともある由緒ある博物館だ。2008年にリニューアルされてより明るさが際立つ博物館となりナイロビの人気の観光スポットの一つとなっている。

### 博物館内の様子

博物館の中は主に三つのブースに分かれている。一つ目が動物のブースである。ここではさまざまな動物の剥製を見ることができる。中でも鳥類の剥製が豊富で、約900種類も展示されている。また、人間の進化の歴史も見ることができ、人間とチンパンジーとの間にどのような共通点や相違点があるのかも実際の骨格を見ることで知ることができる。

二つ目はケニア独立の歴史のブースである。ここではイギリス植民地時代から独立し、現在に至るまでの歴史を知ることができる。イギリス植民地時代に導入された貨幣の変遷、ケニア中央銀行設立の歴史や鉄道の開通の歴史などについて知ることができる。

三つ目は民族のブースである。ケニアにはキクユ族やルヤ族、カレンジン族など数多くの民族が存在する。民族ごとの特徴や違いを知ることができる。

博物館の中では写真展と絵画展が行われており、ケニア国内の学生や写真家などによる写真、絵画を見ることができた。そこには、人々の日常の風景や動物たちが戯れている様子、環境問題を訴えるようなものまで様々なテーマで描写されていた。

### 蛇パークの様子

蛇パークの中は爬虫類のブースと魚類のブースで分かれていた。蛇パークの中にいる生き物は全てケニア国内に生息しており、日本国内では見られない貴重な動物を多く見ることができた。爬虫類ブースでは蛇やワニ、カメ、カメレオンなどがいた。また、施設内では蛇を首に巻いたり、ワニに触れたりすることができる。魚類ブースでは珍しい熱帯魚だけでなくナマズやコイ、ウナギなど日本にも生息している生き物も見られた。

### カレン・ブリクセン博物館

カレン博物館には映画「Out of Africa(愛と悲しみの果て)」で使われたセットなどが展示されており、映画の主人公であるカレン・ブリクセンについて知ることができる。博物館は映画の主人公であるカレン・ブリクセンの旧家を使用したもので、デザイン性のある建物となっている。



ナイロビ国立博物館前集合写真

## マチャコスマーケット

慶應義塾大学経済学部1年 藤原 亮真

2月24日、マサイマラからナイロビ、そしてナイロビからバスで一時間強の場所にあるマチャコスを訪れました。マチャコスは丘陵に囲まれていて、ナイロビの衛星都市として栄えており、大きなマーケットや多くの銀行があります。

多くの人々が行き交う中、強い日差しの下、高温に包まれたマーケットは、熱気にあふれ、活気がありました。砂埃が舞う道の両側では、日用品や服、カラフルな布などが売られていました。布はカンガと呼ばれ、主に東アフリカのスワヒリ文化圏で女性たちによく使われている一枚布です。カンガは、多種多様な色、柄のものが作られており、また、布の中央部にはことわざのようなものが書かれていました。カンガを売っていたあるお店の方の話だと、そのお店で売られているカンガはインドで作られたものだというので、インド洋交易の歴史も感じられました。

店内でカンガを見ていると、お店の外から大声で何かを叫ぶ声が聞こえてきたため見に行くと、その声は宣教師のものでした。独特のリズムで聖書を読み上げる声はなかなか聞き応えがありました。



マーケットを進んでいくと、果物が売られていました。マンゴーやパパイヤ、スイカなどが色とりどりに並べられており、果物屋を営む女性たちが明るく話しかけてくれました。マンゴーは1つ10～15ケニアシリング(約10～15円)で、手軽に購入できる値段でしたが、日本で見るマンゴーより心なしか鮮やかで美味しそうに見えました。

マーケットは、さまざまな人の音が混じり合う場所であり、人々が生活を営む場所であり、その中で地域の文化や価値観が交錯する場所でもあるなと思いました。また、強い日差しの中でも同業者と話しながら楽しそうに商売を営んでいる人の活力には驚かされました。その土地に住む人々が日々何を見て、何を買っているのかを見ることはとても面白いなと改めて感じました。

# ケニアで生活する

東京大学法学部4年山川綾菜

研修の実施にあたって、準備や滞在中、ケニア在住の日本人の方々に大変お世話になった。現地滞在中も、訪問や食事会など交流の機会を多くいただき、ケニアで生活をするためのリアルなお話を伺うこともできた。本稿では、ケニア在住の日本人という切り口で、それらの交流について記載する。



到着日の夜、早速あるホテルのレストランで会食の機会をいただいた。渡航前から連絡を取らせていただいていた方でもあり、ひとまず全員無事に来られたことにほっと一息つくとともに、いよいよ現地での活動が始まる実感があった。

ちなみに、偶然にも隣のテーブルはケニアでプロジェクトをされている日本人で、お話も伺うことができた。

	国(地域)名	在留邦人数	前年比(増減率)
1	南アフリカ	1,033	-7.10%
2	エジプト	764	6.30%
3	ケニア	681	1.00%
4	モロッコ	352	-0.80%
5	ガーナ	272	1.90%
6	ウガンダ	223	9.30%
7	タンザニア	212	8.70%

図1 アフリカ地域在留邦人数上位7位<sup>1</sup>

ではここで、ケニアにはどのくらいの日本人が住んでいるか、想像がつくだろうか。アフリカ諸国で見ると、最も多いのが南アフリカで1033人、次いでエジプト764人、ケニアは3番目に多い681人である。その後は、モロッコ、ガーナ、ウガンダ、タンザニアと続く(図1)。1000人超えと南アフリカが突出しているが、それでも特にサブサハラではかなり多い部類に入ることが分かる。

今回お会いしたのは、政府・民間を問わず、期間も数ヶ月から10年以上まで、年齢も様々な方々だった。しかしほとんどの方が共通しておっしゃっていたのは、ケニアは基本的に生活しやすいということだ。特にナイロビでは、夜間の移動の自由や渋滞などももちろん不自由もあるが、その他の点では気候もよく快適に生活ができるということだった。確かに、滞在した約2週間は、熱波の影響で暑さが続いているとのことだったが、昼間はカラッと晴れて半袖でも長袖でも過ごしやすく、夜も特に空調は必要なかった(一方で、ビクトリア湖畔のホマベイでは、湿気もあり少し汗ばんだ)。



ホマベイ宿のレストランパーにて

また、教育についても、実際に家族とともにナイロ

ビで生活している方もいらっしゃったが、日本人学校やインターナショナルスクールもあり、それほど不安はないようだ。国際機関や多国籍企業などの拠点が集まっているため、駐在して生活する外国人も多く、それに合わせて環境が整備されてきたのだろうと思った。

ナイロビには、ローカルなレストランはもちろん、中華、ファストフード、カフェも充実している。スターバ

<sup>1</sup> 外務省領事局政策課「海外在留邦人数調査統計」令和4年(2022年)10月1日現在を基に作成  
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100436737.pdf>

ックスやマクドナルドは無いが、軽食やコーヒーでチェーン展開するナイロビ発のJAVA HOUSE、チキンやポテトのジンバブエ発Chicken Innをはじめ、個人店からチェーンまで、欧米、アジア、アフリカ、さまざまな系統の店舗が存在する。

そんなナイロビに、KAIという日本食レストランがある。KAI GLOBALの福居恭平さんが、サラヤ株式会社と連携して2021年に開業したレストランだ。こちらを会場に、MPJ Youth OBの川瀬さんのご厚意でお声がけいただいた、大使館やJETRO、JICA等に関係し駐在されている日本人の皆さんと日本食をいただいた。海外で生活すること、アフリカに関わるキャリアについてもそれぞれじっくりお話を伺いすることができ、とても有意義な機会をいただいた。



左：ケニアでは珍しいお刺身をいただける。右上：隣にはSARAYAの会議室もある。右下：揚げ出し豆腐をケニアで食べられるとは、出汁もなんだかほっこりしました。

日本からは遠いケニアだからこそ、現地に日本人がいる意味はとても大きいのでは無いかなと思う。今回の滞在にあたって、現地の気候や治安、車の手配会社や宿の候補、食事場所、おすすめの買い物場所など、様々な情報をいただいた。普段生活しているからこそ分かることも多く、たくさん助けていただいた。何よりも、心理面での安心感が大きかった。日本から遠く離れた場所であるからこそむしろ、コミュニティとしての日本やそのつながり、またはアイデンティティをも実感できるのではないだろうかと考えつつ、将来に思いを馳せる機会となった。

## 個人研究

### 目次

1. ケニアにおいて人名が持つ役割と課題 玉井遥
2. ケニアの小規模農家について 福居希沙乃
3. ジェンダーによる教育機会の格差を改善するには 赤津慶大
4. ケニアにおけるクォータ制の採用要因の検討 安西志帆
5. ケニアと日本のエネルギー利用比較 榎原茉央
6. ケニアにおける医療格差について 川上花菜
7. ケニアと日本の医療へのアクセスの比較 菅原茉莉
8. CBC教育システムの実情と今後について 板橋幸助
9. 多言語・多民族国家としてのケニアの教育 富安祥太郎
10. ケニアのインフォーマル・セクター 藤原亮真
11. ケニアの民族と政治の関係性について 松本晴菜
12. 東アフリカにおける地域統合の歴史的・言語的背景の考察 山本貴仁

# ケニアにおいて人名が持つ役割と課題

東京外国語大学国際社会学部アフリカ地域専攻4年 玉井遥

## 1. はじめに

ケニアの人々はいくつもの名前を持っている。例として民族ごとの命名法に基づき、誕生したときにつけられる名前、キリスト教やイスラームなど宗教に基づいた名前、父や祖父、親戚や先祖から受け継いだ名前、といった具合に、1人の方が3つ以上名前を持つことは稀ではない。そして人名は、ただその個人を識別するためにつけられるものではない。特に無文字社会においては、人名が文字の代わりとして文化の伝承のために用いられていると考えられる(梶, 2018)。名前がある個人と結びつき、災害や飢餓といった出来事、その個人が生まれた状況、生まれた当時の周囲の状況を記録する媒体として機能する。本研究では、ケニアにおいて名前の持つ役割や、名前がもたらす現代の課題についても考察していく。

## 2. 民族ごとに異なる名前

ケニアには42もの民族が存在すると言われている。今回の研修の中でも、ルオやルヒャ、カンバ、カレンジン、ミジケンダなど多くの民族の方とお会いする機会があった。ケニアの民族事情について特徴的なのは、周辺国と比較して自分の民族に対しての帰属意識が非常に強い点だと考えている。初対面の訪問者に対して、自分がどこの地域の出身か、なんという民族なのかといったことをすぐに教えてくださる方が多く、その方のお名前について、各民族の命名法について伺うには非常にありがたかった。

お話を伺う中で特徴的だったのが、ほとんどの民族において、その方が誕生したときの状況を表すための命名法がある点である。タンザニア北西部のケレウエに関する研究では、出生時の状況自体を表す「ちなみ名」と、命名者が置かれていた状況や心境を表す「あてこすり名」に分けられると分析している(小森, 1999)が、今回よく見られたのはこの「ちなみ名」である。もっと研究を進めれば、誕生した子どもではなくその周囲の人間にあてた「あてこすり名」にあたる名前や、それ以外の法則に基づいた命名が見られたのかもしれないが、残念ながら今回は「ちなみ名」のみを紹介するに留める。

## 3. 名前の具体例

聞き取りを行う中で、それぞれの民族ごとに異なる名前を持っているとはいえ、特に居住地区が近い、または文化的に近い民族同士においては、ある程度の共通した文脈を有していることがわかった。例えば、生まれた状況にちなんだ名前の中では、雨に関連する名前が必ずといっていいほど存在した。雨季、または乾季であっても激しい雨の日に生まれた場合につけられる名前、Wambua(カンバ男性名)、Okoth/Akoth(ルオ男性/女性名)、Wafula/Nafula(ブンゴマ男性/女性名)などの例が見られた。飢餓の時(≒旱魃の時であろうとのこと)につけられる名前も多く、Okechi(ルオ男性名)、Wanzala/Nanzala(ブンゴマ男性/女性名)などが挙げられる。

生まれた時間帯に関する名前もかなり多く見られた。朝早く生まれた際につける名前としてOkinyi/Aki nyi(ルオ男性/女性名)、非常に朝早く生まれた際につける名前としてKioko(カンバ男性名)、お昼時に生まれた際につける名前としてNyakiaraho(キシイ男性名)、Agevi/Chae(ルヤ男性/女性名)などがあった。カレンジンでは午前4-7時の間に生まれた場合、午後8時以降に生まれた場合などと時間帯の区切りをより細かくして名づけを行っている例が見られた。民族ごとに多少の違いはあったものの、聞き取りを行ったほとんど全ての民族において、生まれた時間に由来する名前を有していた。

これらの名前を付ける意図として、まずはその子が生まれた状況を記憶し、記録するためという点が挙げられる。お客さんが来ているとき、お葬式のとき、などという名づけの例もあったが、その子が生まれる際周りにいた方々が、その時の状況と一緒に出産時の様子を比較的容易に思い出せるきっかけになるのではないかと考える。次に考えられる役割として、その社会で起きた出来事を記録することが挙げられる。これは特に飢餓の際につけられる名前などが顕著な例だと思うが、その名前を付けられた子どもが何歳であるかによって、何年前にその出来事が起こったか識別できるということである。文字での記録がない分、集団全体に共有できる記録媒体として、個人の名前が選ばれたのだと思う。名前であれば、少なくともその個人が存命の間は容易に忘れられることがないと考えられ、その出来事自体を知らない世代であっても、集団の構成員がいつ頃に何が起こったのか推測できるであろう。また、今後出産や育

児をする方々が参考にするための情報源にもなっているのではないかと考えた。その時の状況に応じてどのような問題点があったのか、どのように対処したのかということについて、名前から連想して思い出すことができるからである。生まれる時間帯に関しては事前に予測することが難しいが、雨季や乾季といった長期間にわたる変化や、飢餓などの社会状況に関係する名前では、それに応じた対策をするための役に立つと考えられる。生まれた時間に関しては、生まれた後の対処で参考にできる部分があるのではないかと考える。

#### 4. 名字の扱いの違い

ケニアにおける名字の扱われ方も、日本におけるそれとは大幅に異なる。家族で同じ名字を共有することが基本的にないのである。今回の研修中にお話を伺った方々の中でも、家族内で同じ名字を共有している事例は出てこなかった。つまりFamily Nameとして家族全体で共有しているものではなく、その人個人のSurnameとして名字が機能しているイメージである。名字の与えられ方としては、当人の父や祖父の名前からとり、その役割を持たせていることがよく見られた。聞き取りをしたカレンジンの方のお話を以下に記載する。

父: Kibore (名字は聞きそびれた。Kiboreは非常に激しく雨が降っていた時に生まれた、の意)

本人: Kimutai Bore (Kimutaiは午前4-7時の間に生まれた、の意)

息子: Cheruiyot (名字のMutaiは成人後与えられる予定である。Cheruiyotは午前4-7時の間に生まれた、の意)

父の下の名前KiboreからKiを取ったBoreが本人の苗字になり、本人の下の名前KimutaiからKiを取ったMutaiが息子の苗字になっている。他の名前についても話を伺ったが、ほとんどが父の名前からKiを取った形が本人の苗字として扱われるようだった。成人するまでは名字が与えられないため、宗教に基づく名前(クリスチャンネーム、ムスリムネームなど)と、民族の名前(生まれた状況や時間によるもの)の2つの下の名前を本人の名前として使用するようだ。女性の場合には父母どちらの名前も名字として与えられることはなく、結婚して初めて夫と同じ名字を得ることができるのだという。このように、男性の名字は父や祖父、または父方の親戚の名前からとり、女性はこの形式には当てはまらないパターンが多かったのだが、この傾向は父系制をとる民族が多いことに由来するのではないかと考える。実際に母系社会であるセネガルのバサリ社会においては、母方のクラン名を苗字として用いていたパターンがあるとの先行研究がある(山田、2006)。一方で、ケニアのキシイでは第一子に父の名前2つを与え名字とし、第二子以降は父の名前と母の名前をそれぞれ与え名字としている例があり、またミジケンダでは女性であっても名字を持つパターンが存在したため、一概にどうであると言及することは難しい。

これらの例から考察されることは、家族の構成員がみな違う名字を持つような仕組みになっていることである。カレンジンのKimutaiさんの例では、本人と息子は名前の区分け上同じ時間帯に誕生したわけだが、異なる名前を選択している。同じ時間帯の中にもいくつか名前の候補があり、親子や親戚間で同じ名前にならないようにしているようだ。この場合、名前から親子関係を推測することはできるが、名前に共通する部分がなくなってしまう祖父と孫の関係では、血縁関係を推測することができない。この点から、少なくとも名字に関しては親族関係や父系の系列一般よりも、父子関係が重要視されていると推測することができる。どの一族の出身なのかよりも、誰の息子であるのかが大切であるということである。次男以降の場合には祖父やオジの名前から名字が取られることもあるが、最初に用いられるのが父の名前だという点から、そちらの方が重視されていると見ることができる。また、個人名が徹底的に異なるような仕組みを持つことで、確実に個人を識別する目的があるとも考えられる。親戚や兄弟は全て異なる名前を持つようになっていたため同時代に同じ名前の人物は存在しづらく、名前によって確実に区別される。文字資料がなくとも、個人を正確に記憶に留めるためにこのような仕組みを取っているのではないだろうか。

#### 5. 名前が引き起こす弊害

ここまで名づけの仕組み、その共通性や差異について述べてきたが、これらの命名法が弊害をもたらしている例もあると考える。それは名前を見ただけでどこの民族の人物なのかわかってしまうことである。どこの民族かわかってしまうと、時代を経て少なくなってきたとはいえ、進学や就職の場面において差別されてしまう場合もあるのだという。ケニアでは民族への帰属意識が比較的強いと先に述べたが、



実際に他の民族へのイメージを強く持っている印象を受けた。私も「この民族は怠け者が多くて仕事をしない」とか、「この民族は割礼を行わないからよくない」といった声を実際に耳にし、大変驚いた。このように、各民族に対してのイメージから、就職や就学に弊害をもたらしてしまう例があるのではないかと推測できた。現地ではこれらのことから、民族ごとの名前から遠ざかる動きも出てきているとの話も伺った。対策としては、差別を防ぐために高校入学のための共通試験では、名前を用いずそれぞれの個人番号を用いて受検を行うのだという。個人番号を用いれば、名前から出身民族を推測することができないため、公平に判断することができるという仕組みである。大変合理的であると思うが、そこまでしなければ差別が起こってしまう可能性がまだあるのだということを実感できた。もちろん試験の性質上利便性のためにこの手法を取っている側面もあるのだろうが、名前はその個人と切っても切り離せない存在であるため、その重要性がよくわかった。名前が人々の感情にどう影響していくのか、今後民族ごとの名前はどのような扱いになっていくのか、どのような方策を取って行くのかについても注目していく必要があると考える。

## 6. おわりに

ケニアにおける民族ごとに異なる命名は、それぞれの個性を表しかつ様々な役割を持っている。例えば集団内での記録装置として、将来の指針として、個人名は大きな役割を担っているのである。また、名づけの文化は代々引き継がれていくものではありつつ、時代に合わせて変化するものでもあると考えられる。今後名前がどのように変化していくのか、何が変わらずに残っていくのかを見ていくことで、名づけにとって本当に大切なものが何なのか知ることができるのではないだろうか。

## 参考文献

梶茂樹(2018). 「ニョロ語の人名」『一般言語学論叢』, 第21号, pp.1-31.

小森淳子(1999). 「ケレウエにおける個人名と忌避名」『スワヒリ&アフリカ研究』, 第9号, pp.21-43.

山田重周(2006). 「バサリ社会の人名」『アジア・アフリカ地域研究』5巻, 第2号, pp.184-223.



写真: ナイロビ国立博物館にある、各民族の名前に関する展示。

ボードを回しながら様々な民族の名前やその由来を学ぶことができる。

## ケニアの小規模農家について

東京大学農学部 3年 福居 希沙乃

ケニアにおいて農業はGDP構成の3割、輸出額の半数程度を占める主要産業である。また、総雇用の約半数を農業が占めていることから、ケニア国民の多くは農業に従事して生計を立てているという。一方で国土の8割をASAL(乾燥・半乾燥地域)が占め、農業適地の灌漑率も2%ほどであることから、多くの農民が粗放的な農業に従事し、不安定な食料生産下に置かれていると推察される。また、農家の約8割が農地1ha未満の小規模農家である。ケニアが急激な経済成長を遂げつつも依然として高い貧困率を維持している背景にはスラム街など都市の貧困や海外からの労働力の流入など様々な要因が存在すると思うが、私はその中でも農村地域の貧困が重要な位置を占めていると考える。

実際にホマベイの農村を訪れた際、ある農家ではトウモロコシやケールを栽培していたが、農薬や肥料などは高価なため購入できず、毎年種子を購入しなければならないことが経済的な負担であると聞き取りした。また、その農家は1夫2婦制でありご主人が農業により収入を得て2家族を支えていたが、生活水準は高いとは言えない様相であった。子供たちも初等教育は受けられているものの途中でドロップアウトする可能性が高く、卒業後に中等教育へと進む確率も低いとのことであった。

↑ホマベイの農家の様子

↑ホマベイの農地の様子

農村地域の貧困率を改善する方策としてJICAやNGO組織が行っている取り組みを紹介しつつ、ケニ



アの農民の貧困に対する私の個人的な見解も述べたい。

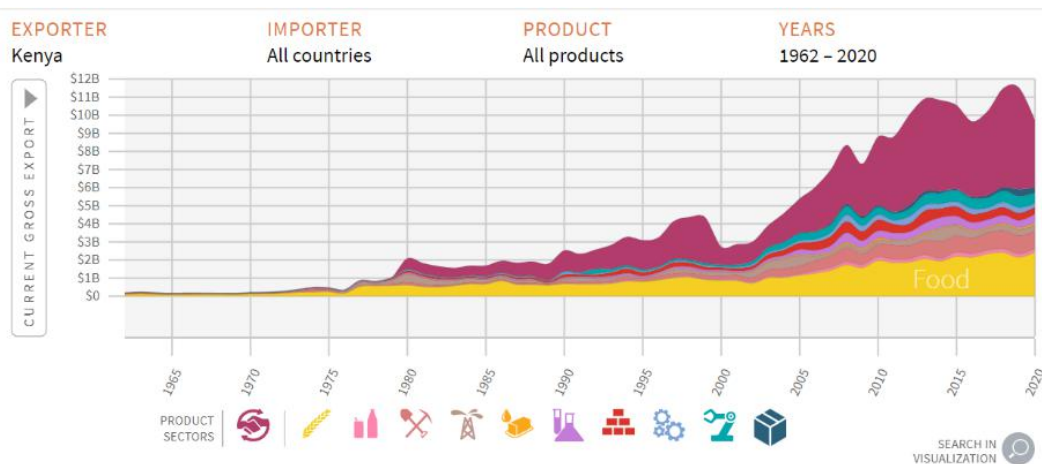
### ◎JICAの取り組み

2006年よりケニア農業省とJICAの技術協力プロジェクトにおいて小規模園芸農家支援プロジェクトが開発された。これは小規模農に自らの目でマーケットを視察してもらい、何を作れば売れるのかを考えてもらうことで、自給自足型農業をから市場志向型農業への転換を図る手法である。技術や設備を導入するだけではなく、農家自身のマインドセットを変えることで投入される物資を効率的に生かせる仕組みづくりを目指すものであり、実際に2年間で2,500もの小規模農家の収入を倍増させたことから各方面から高い評価を受けている。この成功実績をもとに現在ではプロジェクトの実施地域の拡大が望まれている。

### ◎NGO組織による有機農業の普及

ケニアには有機農業の普及に取り組むKOANというNGO組織が存在する。日本の有機農業面積が2万5千haほどなのに対し、ケニアでは17万haに及ぶほど有機農業が普及しつつある。今回の研修ではアポイントメントが取れず、実際にKOANIに聞き取り行うことはできなかったが、有機農法や自然農法は農業の持つ力を引き出し、低投入で収量を得られるため途上国の農業において重要な役割を果たすのではないかと期待される。有機農業は技術的な壁が高く、安定した収量を得るには長い期間を要することが懸念されるが、世界的に有機農業の市場が拡大していることや、持続的な農業のためには環境負荷を抑えられる有機農業が適していることから、今後の動向を注視するとともに自分の研究視座の一つとしたいと考えている。

以上、ケニアの小規模農家の貧困解決を図る農業面でのアプローチを述べてきたが、最後に個人的な見解として非農業的なアプローチについて述べたいと思う。下記の図から見て取れるようにケニアの経済成長は第一次産業と第三次産業の成長によって支えられている。しかし第三次産業を構成するサービス業やIT産業は高度な知識や技術を必要とし、雇用も限られている。つまり現在は第一産業による利益を多くの労働者で分け合っており、より大きな利益を上げている第三次産業の利益を少数の人々で独占している状態にあるのだと推察される。ここで注目すべきなのが、ケニアの経済成長が他の新興国や先進国の経済成長と異なり第二次産業の成長を伴っていない点である。第二次産業は工場労働者など多くの雇用を生み出し、中流階級を創出するうえで欠かせない分野であるため、ケニアにおいては今後第二次産業を発展させ、小規模農家に農業以外の就業の選択肢を生み出すことが貧困改善の一つの手段なのではないかと考える。またこれは都市部のスラムに住む人々にとっても同時に貧困脱却の機会になるのではないだろうか。



↑ケニアの輸出額の変化と内訳

## 参考資料

伊藤紀子,2020,「第4章 アフリカ(ケニア)-農業と食料消費に関する政策に注目して-」『農林水産政策研究所 [主要国農業政策・貿易政策]プロ研資料』2号pp.1-17

ケニアの農林水産業概況, 農林水産省, [https://www.maff.go.jp/j/kokusai/pdf/africa/kenya\\_gaikyou.pdf](https://www.maff.go.jp/j/kokusai/pdf/africa/kenya_gaikyou.pdf) (2023/4/13閲覧)

KOAN, <https://www.koan.co.ke/> (2023/4/13閲覧)

SHEP(市場志向型農業振興)アプローチ, JICA, <https://www.jica.go.jp/activities/issues/agricul/approach/shep/index.html> (2023/4/13閲覧)

# ジェンダーによる教育機会の格差を改善するには

東京大学教育学部2年 赤津慶大

はじめに

本レポートではケニアの教育についてジェンダー格差の視点から分析を行い、その現状とこれからの展望について考察する。ケニアは憲法上で義務教育が定められている一方で、教育政策の課題は多く残されている。特にジェンダーによる教育機会の格差を克服するためにはどうすればよいのか、文化的背景も踏まえた上で探っていきたい。

教育制度とジェンダー格差

ケニアの義務教育は小学校8年間、中学校4年間の12年間の教育課程だ。大学などの高等教育機関も多数存在する。また貧困世帯を対象とした一部小学校の無償化政策により、教育にアクセスできる子どもたちも増えた。

しかし現実にはジェンダーによるアクセスの格差が存在しており、男女間での教育の差は依然として残っている。実際にそれは学校に通う子どもたちの数によっても見られる。ケニアの小学校に在籍する児童のうち、男児の割合は女児の割合を上回っており、男児が半数以上だ。

その背景としては女性の教育に対する社会的偏見が挙げられる。女性が教育を受けることについての認識が低い地域もあり、そういった地域では女性の教育に対する支援が不十分だ。家庭の経済状況が悪い場合は男児に対して教育に優先的に投資される傾向があり、女児には同等の機会が提供されない場合がある。

女性教育の課題とその背景

ケニアでは、女性に対して不平等な慣習や偏見が依然として存在している。一部の保守的な地域では女性が家庭にいることを望む傾向があるために、女性が教育を受けることへの否定的な意識がある。結婚することが重要視されており、女性の教育を受けさせる必要性が認識されていないのだ。

その結果女性の識字率は男性よりも低くなり、女性が中等教育を修了する割合も低い。また女性がSTEM分野に進むことができる環境や機会が不足しており、女性が技術分野でのリーダーシップを果たすことが困難な状況が続いている。STEM分野の人材育成は日本を含めた他国からの支援もあり、ケニア政府としても力を注いでいるが、そこでもジェンダーバランスが取れていない。

女性教育への施策と展望

ケニア政府は女性の教育に対する政策を行っているが、まだ十分な支援がされているとはいえない。女性が教育を受けることで、家庭や社会に対して多大な貢献をすることができるため、女性の教育に対する投資は非常に重要だ。

そのためには女性が経済的に自立できることを強調することで、女性が教育を受けることが重要であることを認識してもらうことが望ましい。女性がリーダーシップの役割を果たすことができる機会を提供することが必要であり、女性が社会的な貢献をすることができることを強調する。このような取り組みによって、女性が教育を受けることが自然なこととして認識され、女性の教育に対する社会的な偏見が解消されることが期待される。

また女性の教育に対する投資を増やすためには、政府や教育機関が積極的に女性の教育に対する予算を確保する必要がある。また民間企業や国際機関と協力して、女性の教育に対する支援を増やすべきだ。女性は教育を受けることで経済的自立が可能になる。教育によって女性が労働市場でより高い収入を得ることができるようになり、自己実現や家族の経済的安定につながることを期待される。

そして女性が社会的なリーダーシップの役割を果たすことができるようになることで、政治的な安定性や社会的な調和が促進されるだろう。駐日ケニア大使が女性であるように、リーダーシップをとる女性は一定数増えてきており、それはより促進されるべきだ。

おわりに

ケニアの女性教育は改善が見られるものの、依然として課題が残っている。女性教育に対する政策的な支援を増やすことで、女性のSTEM分野での活躍やリーダーシップを持ちやすい環境にする必要がある。女性は教育を受けることで自己実現や家族の経済的安定につながるだけでなく、国家の経済発展にも貢献することが期待される。このために政府や国際機関は、女性の教育に対する支援を継続的に行うことが重要である。

そして女性教育を推進するためには政府や国際機関のみならず、NGOや地域社会が協力して取り組むことが重要だ。女性の教育に対する投資を増やし、それに加えて教育制度の改革を行うことで女性が社会的なリーダーシップを発揮し、社会的な平等や経済発展を促進することができる。

参考文献

菅野琴. (2002). すべての人に教育を, ユネスコのジェンダー平等教育への取り組み

西村幹子. (2012). サブサハラアフリカにおけるジェンダーと基礎教育—ジェンダー・パリティからジェンダー平等へ—

林川眞紀. (2021). ジェンダー平等教育に関する国際的潮流 新型コロナウイルス感染症のジェンダー平等な女子教育への影響と今後の展望

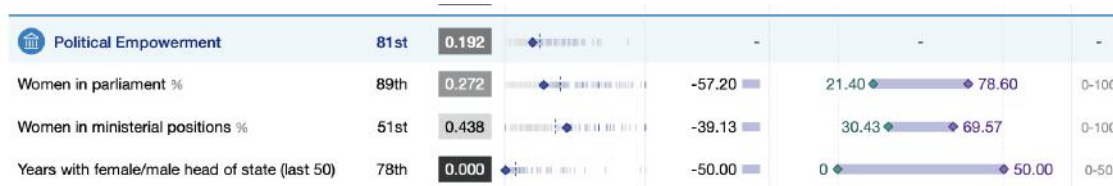
Akala, B. M. M. (2021). Revisiting education reform in Kenya: A case of Competency Based Curriculum (CBC)

# ケニアにおけるクオータ制の採用要因の検討 ～現地での聞き取りにみるケニアのジェンダー～

慶應義塾大学法学部2年 安西 志帆

## 1. はじめに

政治領域におけるジェンダー平等という観点において、ケニアという国をいかに捉えることができるだろうか。日本の政治分野におけるジェンダー不平等が取り沙汰されるようになって久しいが、アフリカの国々の中には、日本よりも女性の政治参加が促進されている国がいくつも存在する。とりわけケニアについては、世界経済フォーラム(World Economic Forum)が公表した「The Global Gender Gap Report 2022」での各国のジェンダーギャップ指数において、総合スコアでは、ケニアは146カ国中57位(日本は116位)、政治分野では81位(日本は139位)に位置付けられている(図1)。上記の順位の高低といった価値は一旦外に置き、本レポートでは、ケニアにおける女性の政治参加を促しているキーの1つである、クオータ制がなぜ同国で採用されるに至ったのかについて考察していく。



(図1: World Economic Forum “The Global Gender Gap Report 2022”、214頁。)

## 2. ケニアのクオータ制の現状

一般的に女性議員の増加のために採用されるクオータ制であるが、形態としては、憲法や法律で定められる「法律型クオータ」と法制化はされずとも政党が自発的に定める「政党型クオータ」に大別されることが多い(宮畑、2015)。ケニアの場合、憲法による議席割当制の法律型クオータであり、小選挙区相対多数制(EPTP)をとる国会選挙において、1997年にクオータ制が導入された(朴、2009)。そして、国会において定数350のうち女性議員枠が47割り当てられている(宮畑、2015)。実際のところ、2022年現在、定数のうち82議席(全体の23%)を女性議員が占めていて(International IDEA、2023)、そのほかに女性の政治参加を動機付けする公的措置としてケニアで実施されているものとしては以下が挙げられる。2010年憲法第27条(8)における、『国は、選挙又は任命される公務員の3分の2以上が同一の性別であってはならないという原則実施のため、立法その他の措置を講じなければならない』という規定、さらに、第81条(b)では、選挙制度は、『被選挙権を有する公共団体の構成員の3分の2以上は、同一の性別であってはならない』ということを実原則に定めている(International IDEA、2023)。女性議員の割合23%は、十分に大きい数字とは断じて言えないが、では、上記のようにケニアで女性の政治参加が法律のもとに促進されている要因にはどのようなものがあるだろうか。

## 3. ケニアにおけるクオータ制採用要因の考察～現地での聞き取りから～

筆者は今回、研修の現地での聞き取りをもとに、主として3つの要因の可能性を考察するに至った。

1点目は、有権者の投票行動は、候補者の性別の違いよりもむしろ候補者の出身民族に左右されるため、女性も当選しやすいのではないかという点だ。実際、ケニアの大統領選挙に出馬する政治家は自らの出身民族を支持基盤に持ち、選挙後暴動の引き金になるなど、選挙や政権運営を大きく左右している。実際に、ホマベイで会ったルオ出身の女性Aさんは、大統領選挙に関して、「何度落選しても、同じルオのライラに投票し続ける」と発言していた。ここから候補者の性別と出身民族、どちらをより重視して投票するのかについて断定するのは早計だが、このテーマについてより調査を進めていきたいと感じた。

2点目は、女性が働くことが社会に浸透しているのではないかという点である。研修を通して筆者が感じたこととしては、ケニアでは「家事も育児も仕事も女性がする」というマルチタスクな母や妻像が、女性の中に広く浸透しているのではないだろうか、ということである。オルカリアの地熱発電所でお話を伺った女性職員Bさんは、ケニアでは産休が充実していること、家政婦を雇用している家庭が多くあること(複数人の家政婦を雇っている家もあり、就職が困難を極めるケニアゆえに、政府で設定されたよりもか

なり安い価格で家政婦を雇う家も多いそうだ」という2点を、家庭と仕事を兼ねる女性たちの背景として話してくれた。日本では、そこまで家政婦という仕事がメジャーではない印象であったため、雇用主と家政婦の2方向に、女性の雇用機会を創出する面白い視点であった。女性が働くことへのハードルの低さは、政治分野における女性の議員の文脈でも共通するのかもしれない。

3点目は、依然として根強い男女間の経済的不平等、子育てや家事の負担といった困難が、むしろ女性の政治参加を促進しているのではないかという点である。キベラスラムに長く住む高齢女性のCさんへの聞き取りでは、男性には相続権があって女性にはないこと、離婚しても慰謝料がもらえないこと、仕事がないキベラでより頑張るのはいつも女性だ、といった内容を述べられていた。マサイマラのホテルで働くDさんも、「男性は子どもの責任を取ってくれないから、シングルマザーになってしまうことが多い。だから女性が仕事を持つことは重要だ。」と話してくれた。日本で体感する以上に、女性たち自身が、ジェンダーに基づく困難に対して敏感であり、改善を希求する意識や自らの意見を強く持っているように感じた。

以上から、あくまで推測の域にはなるが、ケニアでクォータ制が採用され、少しずつ女性の政治の女性参加が進みつつある背景として、1)出身民族を重視する傾向から女性候補者も当選しやすい可能性、2)女性が働くことが定着している可能性、3)男女の経済的不平等などに女性自身が関心を持ち、高い確率で投票行動に移している可能性、の3つがあるのではないかと研修を通して考えた。

#### 4. おわりに

本レポート及び研修を通し、ケニア社会において、女性が働くということが日本よりも当然視されているように感じられた一方で、家事や育児は女性の担当、という意識も根強く残っていることが明らかになった。そして、それら2つのバランスが非常に興味深く思われた。上述したようなケニアの1つの女性像は、たとえば「家族を養うために女性も働かざるを得ない」のか、など様々な解釈をすることができるだろう。ケニアにおけるジェンダー規範については、性的マイノリティへの意識も含め、今後とも調査を続けていきたいと感じた。

最後に、ちょうど8月に大統領選挙が実施された影響もあり、ナイロビでは下記のような沢山の選挙ポスターや、逆にそれらの過多からか“No Poster”と但し書きされた壁も多く見られた。現地で筆者は、ケニアの人々の政治への熱量の背景には、政治や選挙結果が、明日の自分や家族の生活に結びついているような、切迫感や着目があるように感じた。投票率の低迷が続き、理由は様々であれ政治に無関心な人々が多い日本で生きる私たちに、ケニアの人々の声は、“なぜ自分の国を良くしようとしらないのか？”という、ごく当たり前で、しかし非常に重要な根本を問いかけているのではないだろうか。



(筆者撮影。ナイロビにて滞在したホテルの近くに掲示された、2022年8月の大統領選挙のポスター。)

#### 5. 参考文献

朴 任京(2009)。「女性の政治的代表とクォータ制」、『国際女性』、No.23、11-13頁。

宮畑 建志(2015)。「女性議員の増加を目的とした措置—諸外国におけるクォータ制の事例—」、『国立国会図書館調査及び立法考査局 レファレンス』、2015年11月、49頁。

International IDEA Institute for Democracy and Electoral Assistance “Gender Quotas Database Kenya”

<https://www.idea.int/data-tools/data/gender-quotas/country-view/156/35> (最終閲覧日: 2023年4月1

8日)

World Economic Forum “The Global Gender Gap Report 2022”、208、214-215頁。

[https://www3.weforum.org/docs/WEF\\_GGGR\\_2022.pdf](https://www3.weforum.org/docs/WEF_GGGR_2022.pdf) (最終閲覧日:2023年4月18日)

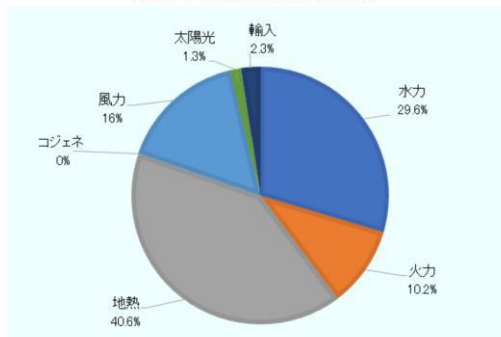


## ケニアと日本のエネルギー利用比較

東京大学工学部2年 榎原茉央

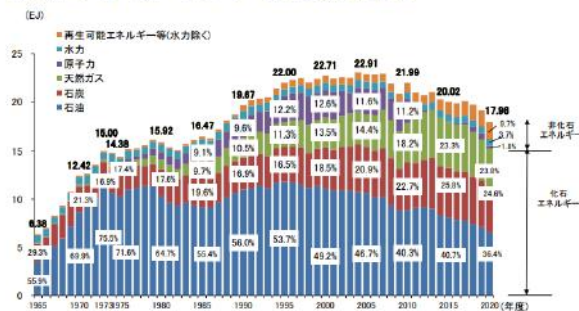
実はアフリカは再生可能エネルギーの利用割合が高い国が多く、ケニアも例にもれず電気の89.6%が再エネで発電されたものである。日本とケニア、経済発展の水準も、化石燃料利用率も、気候も、全く異なる。しかし、実は同じ地熱資源を持つ国どうし、発電インフラの導入の段階を追って比較してみると様々な気づきを得られる。

図：ケニア電力発電量の割合（2021年）



注：コジェネ (cogeneration) とは、火力発電などで生じた廃熱を利用して発電すること。熱電併給とも言ふ。  
出所：ケニア統計局からジェトロ作成

【第211-3-1】一次エネルギー国内供給の推移



(左：日本貿易振興機構JETRO\*1、右：資源エネルギー庁\*2より)

まず、ケニアの発電方法別の構成比を見ると、およそ地熱4割、水力3割、風力2割弱で、火力発電は1割程度である。発電容量は2857.6MWで年間12,414.7GWh(2021年)発電しているが、これは日本(72,020GWh)の約6分の1だ(\*1)。グリーンエネルギー利用では初めから優等生であるケニアだが、経済発展に伴い今後エネルギー需要が増えていくとき、主な課題は地方電化だそう(\*3)。人口がいくつかの都市に集中しているケニアでは、地熱などと繋がる大規模電力システムはナイロビなどには通じているが、人口が分散している地方には送配電インフラは行き届かない。例えば、日本では「再エネだから」と太陽光が導入されていくが、ケニアのスラム・農村ではそれが一番“Available”だからパネルが置かれる。昨年度のウガンダ研修(日本国内からのハイブリッド形式)ではzoomでお話を伺った、ENGIE Energy Access ウガンダのOgwalさんのお話からも、東アフリカを中心にオフグリッドやマイクログリッド(大規模電力システムに繋がらず、一家に一枚のパネルで家の照明などをまかなうことや、その村の電力分を発電すること)の太陽光パネル需要があると伺った。まずはここに「再エネっぽいから導入する」日本のスタンスと「ある資源だから活用する」ケニアのスタンスの違いがあるといえる。日本は無い石油を輸入している。

では日本にある資源というと何だろうか。日本は世界第3位で地熱ポテンシャルの一方地熱発電量は10位、ケニアの10位—3位の真逆である(訪問箇所別レポートもご参照ください)。日本国内の再エネでの発電といえば、初期から変わらず使われ続けている水力と、電力の固定価格買取制度などを通じて導入の進んだ太陽光が中心だ。G7をはじめとする欧米中心の先進国と共に環境問題に取り組むことを公言する日本だが、今一度環境意識という観点で国全体を見るとどうだろうか。省エネ技術が進んでいる、カーボンニュートラルの目標を立てている、国民が環境問題に危機意識を持っている、といった各論で見て日本の環境意識が高そうであっても、世界5位の1人当たり二酸化炭素排出量(\*5)で私たち日本人は本当にものの環境負荷を理解した消費行動をできているだろうか。今回、地熱発電所を訪問して印象に残ったKenGenの方の言葉—日本で地熱発電の利活用を増やすために「環境問題と現状の産業の利益、どっちが大事なの?」—ということを住民と共有すること—これは象徴的だ。もちろん、環境問題について学校で習い知識がある一般の人の割合は、ケニアより日本の方がはるかに高いだろう。その点では、今は再エネで「環境に優しい」ケニアも環境知識を今普及していってあげれば、今後発展に伴うエネルギー需要増に際しても先進国と異なる意思決定をして、環境と両立した発展を生めるかもしれない。日本人にある環境意識の課題とは違う方向に、ケニア人の環境意識と可能性が見えた。

日本が「技術支援をする」という時代ではなく、「技術協力」、ひいては再生可能エネルギー利用率の高いアフリカから日本がエネルギー利用について学ぶ時代ではなからうか。昨年度のウガンダ研修から引き継いだ研究テーマとして、電気を中心としたエネルギーについて調べているが、この見解は一層強まった。日本とアフリカのこれからの関係として、互いの協力・学び合いというあり方が考えられるだろうし、日本が提供できる強み、例えば培ってきた技術開発などを把握することが大切だ。研修全体を通して痛感した。

#### 【参考文献】

- \*1 ジェトロ. “総発電量の9割が再エネ由来(ケニア)”. (2023-03-30). <https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2022/1003/900894803245409f.html>
- \*2 資源エネルギー庁. “令和3年度エネルギーに関する年次報告(エネルギー白書2022)”. 第2部 エネルギー動向-第1章 国内エネルギー動向. (2023-04-12). [https://www.enecho.meti.go.jp/about/whitepaper/2022/pdf/2\\_1.pdf](https://www.enecho.meti.go.jp/about/whitepaper/2022/pdf/2_1.pdf)
- \*3 築島綾音さん(JICAケニア事務所). Personal interview. 2023-02-15.
- \*4 公益財団法人 旭硝子財団. “日本人の環境危機意識調査”. [https://www.af-info.or.jp/ed\\_clock/jpsense\\_result.html](https://www.af-info.or.jp/ed_clock/jpsense_result.html). (2023-04-12).
- \*5 JCCCA 全国地球温暖化防止活動推進センター. “データで見る温室効果ガス排出量(世界)”. <https://www.jccca.org/global-warming/knowledge04>. (2023-04-12).

# ケニアにおける医療格差について

聖路加国際大学看護学部2年 川上花菜

はじめに

アフリカの医療、特に医療格差に興味があり、今回のケニア研修を通して医療格差の現状とどうしたら医療格差を減らすことができるかについて学んだ。

ケニアの医療制度

ケニアにも国民健康保険が存在するが、国民の加入率は20%程度である。その一つの要因として、保険料を払うことができない人が存在することだ。保険料は、1か月500シリング程で、3か月払い続けて初めて有効になるという仕組みになっている。また、政治の汚職問題もあり、国民の信頼度が低下していることも要因である。民間の保険も存在し、会社に勤めている人は、民間企業の保険に加入していて、国民保険の加入率が伸び悩んでいるのが現状だ。

医療格差について

医療格差の要因は、経済的貧困の他に政治や教育など様々な要因が関わっていることが分かった。まず、ケニアでは経済格差が広がっていて、ナイロビ市内でも格差を感じる場面が多々あった。ナイロビには、高層ビルが立ち並んでいて、交通量も多く大規模なショッピングモールや大病院もある。一方で、アフリカ最大規模のキベラスラムなどスラムもいくつか存在する。



(左:ナイロビに立ち並ぶ高層ビル 右:キベラスラム)

今回、キベラスラムで早川千晶さんのスタディーツアーに参加し、キベラスラムについて学んだ。早川さんのお話の中で印象的だったことは、経済的貧困により保険に加入できず、病院に受診したり治療を受けたりすることができないだけでなく、体の調子が悪くても1日でも休むことができず、その日を生きたために働く人がいるということだ。キベラスラムで野菜売りをしているおばあちゃんのお話も印象的だった。その方は、朝5時に起き、バス代を払う余裕がないため、2時間かけて市場まで歩き、夜10時まで働く生活をしている。そして、1日働いて得られるお金は150シリング程である。今医療に何を望んでいるのか質問すると、今は体が辛くても働かないと生活したり孫たちを学校に行けなくなってしまうので休めないため、将来の保証と休む時間を望んでいると答えた。具合が悪くなった時には、100シリングで薬を買い対処するそうだ。また、政治に求めているものは、高齢者福祉であり、保障を求めていることが分かった。ケニア研修後、高齢者医療について研究されている長崎大学の吉野さんにお話を伺った。ケニアでは、20～30代の割合が多く、60歳以上の割合は5%であり、高齢者医療のニーズが他の母子保健や感染症などに比べると低い現状がある。そのため、介護保険などの社会保障や高齢者医療に従事する医療者が少なく、診断や治療が十分に行われていない。最近では、少しずつ注目され始め、2017年からInua Jamii70+という70歳以上の高齢者全員に対して1か月約2000シリングの現金給付を行う制度が開始された。しかし、予算が十分でなく、現金の給付が遅れたり、登録が滞ったりしている。このように、ナイロビに住んでいて医療施設が近くにある状況でも経済的理由により、医療を受けることができない人が多いということだ。

次に、ナイロビから離れた地方の医療について述べる。ケニアではナイロビの発展により都市化が進み、地方だと医療設備が不足し、十分な検査や治療を受けることが難しい。そのため、まず病院に行くための交通費がかかってしまい、病院に行くことができない人も存在する。また、ケニアでは各自治体で医療が管理されていて、どの病気にどのぐらいの予算を割くのが決められている。しかし、自治体の職員の知識が不十分であったり、5年ごとに行われる選挙によって、政府のメンバーの入れ替わりが激しく、政策が継続されなかったりと、地方の医療レベルを上げることが難しい。また、教育による医療格差もあり、例えば母親が受けた教育レベルによって子どもの健康が左右されてしまう。現在は、各コミュニティヘルスワーカーが各世帯を回って知識の普及を行っていて、知識不足によって病気が放置されてしまうことへの対策が行われている。

#### 学んだことを生かして

ここまで、ケニアの医療格差の現状について述べてきたが、ここからは医療格差を減らすためにはどうすればよいのかについて考えたことを述べる。まず、医療格差の改善は多くの人力があってこそ達成できることだ。そのため、現地スタッフが果たす役割が大きいのではないかと考えた。今回見学させていただいた、スナノミ症の対策プロジェクトでは、事業が終了した後も、治療や対策が行われるために現地スタッフへの教育が行われていた。また、コミュニティヘルスワーカーが各世帯を回って知識の普及を行うことで、地域レベルで医療の質をあげて医療が行き渡るようになっている。そのため、現地スタッフとの協力や関わりが重要になるのではないかと考えた。また、在ケニア日本国大使館を訪問した際に大使からいただいたお話も印象に残っている。世界に目を向けることも大事だが、それと同時に日本で得ることができる知識や経験も大切であるということだ。そのため、今私ができることは、将来アフリカの医療に貢献するために、日本の医療を学校で学び、この先の看護師としての経験で知識・技術を身につけることだ。例えば日本でも地方の過疎化による医療の問題や高齢化に伴う問題があり、日本で学ぶことの大切さに気づいたため、これからもアフリカに関して学ぶとともに日本で学べることも大切にしていきたい。

参考資料

Development Pathways

[Inua Jamii 70+ Archives – Development Pathways](#)

## ケニアと日本の医療へのアクセスの比較

東京医科歯科大学医学部保健衛生学科2年 菅原茉莉

### 1. はじめに

日本とケニアでは、疾病構造、人口に対する医療従事者の数など医療環境に差がある。しかし、政治・経済、歴史、教育、宗教、自然環境など、直接医療に関わらないように見える因子が人々の「健康」に対する意識に影響するはずである。医療へのアクセスは、距離、治療費、知識の差によって変わることに加えて、そもそも医療や健康に対する意識の差によって、異なるのではないだろうか。病院に行かない(行けない)＝悪いではなく、病院に行かない、疾病予防をしないとしたらその考えに至った背景は何か？日本人と異なる思考過程はどこにあるのか？と疑問を持ち、今回のケニア研修を通して、医療へのアクセスをテーマにケニアの医療・健康を考えることにした。

### 2. ケニアと日本の医療提供体制、医療事情 ・死因の比較

日本(2021)		ケニア(2019)
悪性新生物	1位	HIV/AIDS
心疾患	2位	Cardiovascular diseases 心血管疾患
老衰	3位	Respiratory infections and tuberculosis 呼吸器感染、結核
脳血管疾患	4位	Neoplasms(cancer) 悪性新生物
肺炎	5位	Enteric infections腸感染
誤嚥性肺炎	6位	Maternal and neonatal disorders 周産期関連障害
不慮の事故	7位	Digestive diseases 消化器疾患
腎不全	8位	Diabetes and kidney diseases 糖尿病、腎疾患
アルツハイマー	9位	Other infectious diseasesその他感染症
血管性及び詳細不明の認知症	10位	NTDs and malaria 顧みられない熱帯病、マラリア

ケニアでは、HIV/AIDSをはじめとした感染症を原因とする死亡数が多い。これは知識が不足していること、衛生環境・医療施設質が十分でないこと、薬を買えないことなどが理由として挙げられるだろう。HIV/AIDSは、自己検査キットにて感染有無を調べることが可能だが、地域のつながりが強いからこそ、感染した場合にすぐに周りに知れ渡ってしまい差別を受ける、それを恐れて医療機関に行けない、というケースも多いのではないだろうか。

一方で、糖尿病、腎疾患などの非感染性疾患も多い。これは、経済状況などを理由に十分な栄養を摂ることができず2型糖尿病になること、発症してからも定期的な通院ができないことなどが理由となると考えられる。

#### ・医療従事者の数の比較

日本の医師数は339,623人(2020) 人口1,000人当たり約2.68人。

ケニアの医師数は12,792人(2020)、人口1,000人当たり約0.24人。

医師数の比較をするとケニアは圧倒的に医師が少ない。医師が少なければ、特に首都圏から離れた地方でより医療にアクセスしづらくなるのではないだろうか。歯科医師については更に少なく、ケニア国内で1,228人(2020)である。これは歯科治療が直接生死に関わりづらいため優先度が低いことが影響していると考えられる。しかし、例えば糖尿病の合併症としてむし歯や歯周病になりやすいことを考慮すると、歯科領域へのニーズも増えていくのではないか。

また、ケニアでは、日本にはない「Clinical officer(準医師)」という資格があり、医師数を超える

21, 131人(2020)が登録されている。許可されている医療行為は医師とほぼ変わらないが、より高価・ハイレベルな医療を提供することができるのは医師である。

### 3. 現地での訪問を踏まえた考察

長崎大学が実施しているJICA草の根技術事業、スナノミ感染症対策プロジェクトの見学をさせていただき、そこでケニアの医療アクセスについて考えた。そこで主に医療へのアクセスを阻むものは、以下の3つだと考えた。

#### (1) 知識不足によるスティグマや間違った治療の浸透

スナノミ症に対して、迷信が強く、「ある特定の人になる」「罹るのは変な家族」という差別をされることが多くあった。地方の農村部ということで、コミュニティ内のつながりが強いと考えられるが、そういった地域であれば、病院に行けばすぐに自分が病気であるということが知れ渡ってしまい生活しにくくなるのではないか。この問題はスナノミ症に限らず、特に定期的な通院が必要な疾患に罹った人が影響を受けるはずである。

また、治療に関しても間違った知識が広がっていたようだ。食べ終わった魚の骨で患部をほじくったり、それを使いまわしたりして患部の悪化、HIV/AIDSの感染拡大がおこった。今回のプロジェクトで使用しているシリコンオイルによる治療が最初は信用されず、怖がられることが多かったそうだ。こうすればよい、という伝統的な治療があるのであれば、それを頭ごなしに否定するのではなく、時間をかけて信頼してもらえるような歩み寄りをする必要があると考える。

#### (2) 行政の問題

まず、国の保健省がスナノミ症対策に手を回せていなかった、ということがある。特にホマベिकाウンティはマラリアの蔓延地域であり、十分に時間・費用をかけることができなかったようだ。また、今回の事業ではCHV(民生委員 Community Health Volunteer)が家庭訪問などを通して治療・予防に携わっているが、ボランティアで構成されているため汚職があることも多いという。

患者自身が治療したい、と思っても、治療や予防の体制が整っていなければ難しい。

#### (3) 経済的・距離的に厳しい

ナイロビからホマベイに向かう道中でも、長屋の一角に「Hospital」と書かれた場所が複数あり、病院に通うことができることはわかった。しかし、ケニアの病院は対応する疾患の緊急性や難易度によって6つのレベルに分かれており、地方ではどうしても医療の質・レベルが首都圏よりも落ちてしまう。高いレベル(Level 5, 6)の医療機関にかからなければいけないような疾患を持っていても、経済的・距離的に諦めざるを得ない状況は多くあるのではないか。また、キベラスラムに訪問した際、道端に薬局を見かけることがあった。主に経済的な理由から、体調を崩しても病院に行くことはできない人が多く、近くの薬局で薬を買って対処することが多いそうだ。マゴススクールでも医療支援をしているがどうしても限界はあるとのことだった。

### 4. まとめ

研修を通して、まず感じたのは、医療アクセスの障壁となるのはやはり経済的・距離的な問題が大きい、ということだった。もちろん、文化や宗教といった理由から医療へのアクセスが絶たれる(を断つ)こともあるが、それ以前に「お金がないから、遠すぎるから我慢する」とあきらめるケースが多いように感じた。更に、医療に対する意識についてだが、「少し苦労はあるが、生死に直結する疾患ではないから医療機関にかかる必要がない」と考える人が多いのではないかと感じた。その思考が完全に間違っているとは思わないが、その疾患によって苦労している部分を取り除ければ、1日中爽快に過ごせる、学業や仕事に集中できる、これまで諦めていた新しい何かを始められる、といった「健康」な生活が送れるようになるのではないだろうか。

まだまだ問題は山積みだと思うが、その国の医療にはどのような課題があって、それを解決すべきなのか、どのように解決するか、解決すればどのような生活が送れるようになるのか、といっ

たことを考え、より多くの人が医療にアクセスしたいときにできる世の中にできればと思う。

5. 参考文献

- Registered health personnel in Kenya 2020, by type | Statista | 最終閲覧日2023/4/21  
<https://www.statista.com/statistics/1240448/number-of-registered-health-personnel-in-kenya-by-type/>
- Main causes of deaths in Kenya 2019 | Statista | 最終閲覧日2023/4/21  
<https://www.statista.com/statistics/1221721/main-causes-of-deaths-in-kenya/>
- At a glance: HIV in Kenya | Be in the know | 最終閲覧日2023/4/21  
<https://www.beintheknow.org/understanding-hiv-epidemic/data/glance-hiv-kenya>
- 令和2(2020)年 医師・歯科医師・薬剤師統計の概況 | 厚生労働省 | 最終閲覧日2023/4/21  
[https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/ishi/20/dl/R02\\_gaikyo-b1.pdf](https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/ishi/20/dl/R02_gaikyo-b1.pdf)



キベラスラム内にあった薬局(筆者撮影)



農村部にある家に家庭訪問。人獣共通感染症を防ぐため、家畜と生活の場を分けるよう指導しているようだ。(筆者撮影)



## CBC教育システムの実情と今後について

東京大学教養学部1年 板橋 幸助

ケニアの教育制度は今大きな転換点に位置している。それはケニアが従来の8・4・4制から新たな制度に移行したからだ。

### ○8・4・4制について

ケニアは1985年から8・4・4制を使用していて、初等教育、中等教育修了時に初等教育修了認定試験(KCPE)、中等教育修了認定試験(KCSE)を受け、その成績に応じて進学することができる学校が決められていた。しかし、この制度には大きな問題がある。それは筆記試験を重視しすぎているという点である。学校などでは修了認定試験に向けて暗記重視の教育を中心に行っていることが多いため、実用的な教育が行えていないのが実情であった。また、KCPEとKCSEは一度しか受けることができず、進学先が就職先に直結するため生徒にかかるストレスが大きくドロップアウトや非行化の原因の一つとなっていた。



### ○CBC教育システム

そこでケニア政府は2017年から8・4・4制に代わってCBC(Competency Based Curriculum)教育システムを採用し、2023年から中学校教育が始まる。CBC教育システムは2年間のpreprimary(幼稚園)、6年間のprimary(小学校)、3年間のjunior secondary(中学校)、3年間のsenior secondary(高校)とあり、大学教育へと続く。従来の教育制度と違い、CBC教育システムには体育や音楽、プログラミングなどといった実技の授業が加わるようになり試験も存在する。要するに科目数が増えるのだ。また、KCPEとKCSEが廃止されKenya National Examinations Councils(KNEC)によるアセスメント試験が行われ、試験の成績に応じて進級できるかどうかが決まるようになる。さらに、生徒にはNational Education Management Information System(NEMIS)に登録され、番号が割り振られるようになる。これにより、生徒の学業成績を電子化することが可能となった。

CBC教育システムのメリットの一つとして挙げられるのが、教育内容が机の上でやる勉強だけではないということである。CBC教育システムに移行してから実技の授業が増えることで生徒の芸術的な才能の開花を促進することが目的としてある。これまでの机に向かうだけの勉強だけでは気づき得なかった才能の芽を摘まないようにしようということである。また、プログラミングの授業も導入されるため、ITの面でも世界と渡り合えるような人材の育成にも力を入れていこうとしている。

### ○CBC教育システムの課題

CBC教育システムの課題としては大きく二つある。一つ目は、費用面についてである。現在、設備が教育制度に追いついていないというのが実情である。教育制度が新しくなってから体育館や楽器、パソコンが必要になったが、それらの設備を新たに設置するには多額の資金が必要であり全ての学校がその費用を持ち合わせているわけではない。スラム内にあった学校の教師は、中学生用に新たに制服を作り直す必要があり、そのために費用が結構かかってしまったと話していた。また、実技の授業が増えたが、実技の授業を教えるには専門の知識が必要であり、知識を持つ教師を雇う必要があり、そのための資金も必要となる。ケニア政府予算の内訳に教育費は設けられているものの汚職がひどいため正しく機能していないことも費用が足りない原因の一つである。

二つ目は教育制度を変えて生徒の芸術やスポーツ面、IT面での才能を潰さないように開花させようとしているが、本当に普通教育でそのことが実現可能なのかということである。日本でも初等教育の段階から音楽、体育の授業はあるが、その段階から才能が輝いている人はごくわずかであると言えるだろう。現地の小学校を訪問した際に、教師の方に話を伺ったところ、才能を持っている生徒を発掘することは難しいかもしれないが生徒に興味を持ってもらうことは可能である。そこから自分の興味を持った分野

に進んでくれるきっかけになる可能性があるとおっしゃっていた。CBC教育システムの本領はそこにあるのかもしれない。才能のある生徒を見つけ出すというのも一つあるかもしれないが、学生により幅広い学問領域に興味を持ってもらい、将来の選択肢の一つとして導いていくことだと思う。

○最後に

CBC教育システムに移行したことで学生の将来の幅が広がりやすくなるのではないのかと思った。実際、現地の学生に将来の夢を聞いたところ、DJやデザイナー、弁護士、医師など興味の分野が幅広くCBC教育システムに可能性を感じた。しかし、資金面や制度面でも課題は残っており、改善の余地を感じた。

参考文献

早川千晶,(2022),2022年マゴソスクールの目標と課題①～ケニアの新教育課程(CBC)について～[https://note.com/chiaki\\_nairobi/n/nff0ebe4c0012](https://note.com/chiaki_nairobi/n/nff0ebe4c0012)

K.Abuya,(2018),Kenya's National Education Management Information System(NEMIS) Goes Live for Students' Digital Registrations

<https://techweez.com/2018/01/30/moe-launches-nemis-portal/>

松村実佑,(2022),ケニアの教育システムについて

<https://readyfor.jp/projects/105996/announcements/243665>

# 多言語・多民族国家としてのケニアの教育

東京大学文科三類1年  
富安祥太郎

## 1. 研究テーマと動機

私の個人研究のテーマは、「ケニアの教育は、多様な言語・民族のニーズを満たしているのか」である。ケニアには40を超える言語・民族が存在し、さまざまなバックグラウンドを持った人々が生活している。一方、学校教育のカリキュラムは画一的であり、使用される言語は主に英語かスワヒリ語である。このような現状を鑑み、より言語や民族の多様性に合わせた教育が必要とされているのではないかと考えた。また、このテーマの裏には、「日本における多文化教育を実現するためにはどうすればいいのか」という自身の課題意識もある。日本の学校教育は基本的に、日本語を話せる「日本人」を前提として行われている。そのため、日本語ネイティブでなく、学習内容の前提となる日本に関する知識を持たない移民(マイノリティ)の子供は、勉強についていけず教育達成が阻まれてしまう。また、日本の教育に順応するために日本語や日本の慣習を身につけると、今度はルーツの言語や文化、アイデンティティを失ってしまうこともある。ケニアの民族の多くは小規模であり、大半の人が各民族の言葉を母語としているので、多くの人々が日本における移民のような状況に置かれているのではないかと推測した。

## 2. ケニアの民族・言語・教育の状況

### 2-1. ケニアの民族について

ケニア国民の大半を占めるのはアフリカ系民族であり、クシ・ナイロート・バンツウの3つの系統に分類される。その他にも、歴史的な経緯からアラブ系や南アジア系の人々も一定数存在する。ナイロビのキベラスラムでマゴススクールの運営に関わっている早川千晶さんによると、かつてアフリカの人々は「浮遊するアイデンティティ」を持っており、民族意識は固定的なものではなかったという。しかし、現在では「民族」という概念はケニアの人々の中に深く根付いている。在ケニア日本大使館で内政を担当している望月さんは、「タンザニアでは民族を一切問わないのに対し、ケニアの人々は普通に民族をきく」「トライバリズム(自民族を中心に物事を考える主義)はまだまだ根強い」とおっしゃっていた。

### 2-2. ケニアの言語について

ケニアでは英語とスワヒリ語が公用語に定められている。また、スワヒリ語は国語にも指定されている。スワヒリ語はバンツウ系に属する土着の言語だが、母語とする人は沿岸部のごく一部の人々に限られる。そのため、ケニア人の多くは、自民族の言語(母語)、スワヒリ語、英語の3言語を操ることができる。マゴススクールの早川さんによると、(さまざまな地方から人が集まる)スラムでは隣人が別の民族であることが当たり前であるため、別の民族の言語も話せる人が多いという。また、JICAケニア事務所の築島さんによると、現地人の職員は「仕事の話は英語、雑談はスワヒリ語」といった使い分けをしているという。

### 2-3. ケニアの教育について

ケニアは1963年の独立後、イギリスを模倣した教育制度を導入した。教育は国民意識形成の手段という側面を持っており、文化の多様性は考慮されなかった。2017年までの旧制度では初等教育8年・中等教育4年・高等教育4年の8-4-4制がとられており、初等教育と中等教育の修了時にはそれぞれKCPE、KCSEという統一テストが行われていた。このテストの結果によって進学や奨学金などが決まるという非常に重要なものであった。マゴススクールの早川さんによると、良い点数さえ取れば貧しい子供でも富裕層と同じ学校に行けるというメリットがある一方、テストに向けた厳しい勉強のために自殺や学校放火、生徒の暴動が起こるなどの問題も抱えていたという。また、統一テストのため、民族や言語によってハンディキャップが生じるという側面もあった。そこで、2017年から始まった新たな制度がCBC(Competency Based Curriculum)である。CBCでは従来の画一的な学力検査では測れない、情緒・技術・アート・スポーツなども評価の対象になる。また、初等教育・中等教育の区分も日本と同様の6-3-3制となり、さらに2年間の就学前教育が導入される。ただし、カリキュラムの多様化に設備や教員が追いついていない、中学校の新設により制服などの新たな出費が負担になる、といった課題も耳にした。

教育における言語事情についてJICAの築島さんに伺ったところ、小学校から英語が中心であるとのこ

とだった。そのため英語が堪能なケニア人には国外でも働けるポテンシャルがある一方、学校教育からドロップアウトすると英語が話せなくなってしまうとおっしゃっていた。

また、在ケニア日本大使館の岡庭大使にお話を伺ったところ、ケニアの全般的な教育レベルや大学のレベルはアフリカの中では高いほうであり、国外に留学しなくても通用する人材になれるとおっしゃっていた。しかし、北部や東部の遊牧民の中には移動や生活様式の継承のため学校に行けない子供もいるとのことであり、国内での教育格差が大きいことがうかがえた。

### 3. 現地の人への聞き取り

#### 3-1. キベラスラム・マゴソスクールでの調査

キベラスラムは数百万人が暮らすナイロビ最大のスラム(法的に認められていない居住区)であり、さまざまな地域から来た多様な民族の人々が集住している。その一角にあるマゴソスクールはスラムの子供たちが学ぶ学校であり、厳しい貧困状態にある児童・生徒が多い。その設立当初から運営に関わってきた早川さんによると、スラムの親・保護者たちは自分の食費を削ってでも子供を学校に行かせようとするといい、私はスラムの人々が教育に対して持つ熱意の強さを感じた。

教育における言語については校長のダン先生に話を伺った。ダン先生によると、キベラスラムの子供は日常生活の中で自然とスワヒリ語を覚えるので、小学校入学時点ですでにスワヒリ語を話せるようになっている。そのため、スワヒリ語を教授言語にして英語を教えることができるとのことだった。

また、マゴソスクールを訪問した際、子供たちが総出でさまざまな民族の伝統的な歌と踊りを披露してくれた。そこから、学校生活の中で各民族の文化も実践・継承されているのだと感じた。



歌とダンスを披露してくれるマゴソスクールの子どもたち。

#### 3-2. ホマベイでの調査

ホマベイはケニア西部のビクトリア湖に面したカウンティであり、民族的にはナイロート系のルオが多数を占める。この地域ではJICAの感染症対策事業が行われているのだが、そこにインターンとして参加している大学生に話を聞くことができた。彼によると、この地域では日常的にルオ語が話されているが、学校では英語とスワヒリ語が使われているという。では、子供たちはどのように英語やスワヒリ語を習得するのかと尋ねたところ、就学前に読み書きの練習をするのだと話していた。さらに、親によっては家庭で頻繁にそれらの言語を使ったり、母語を話さないというルールを設けたりすることもあるという。私は地方ではスワヒリ語の代わりに現地語を使う学校もあると思っていたので、この回答は意外だった。また、カリキュラムについて尋ねると、CBCについてはまだわからないが、旧制度はうまく機能していたと答えた。統一テストでは名前ではなく番号を使うため、名前による民族差別の心配がないとのことだった。教育全般については、「貧しい人にとって、教育とは人生における平等を得るためのものだ」「多くの人は仕事を得るために学ぶ」と話していた。

#### 3-3. マサイマラでの調査

マサイマラはケニア南西部に位置し、ナイロート系のマサイが生活する地域である。マサイは伝統的に遊牧民であるが、近年では観光業など遊牧以外で生計を立てる人も増えている。ここでは、私たちが泊まったホテルのスタッフ(彼自身もマサイである)に話を聞くことができた。教育においてはやはり英

語とスワヒリ語が使われており、子供達は就学前にはスワヒリ語を話し、就学後は英語を話すようになることだった。地方においても想像以上に英語とスワヒリ語の存在感が大きいことを感じた。一方で、「西洋式の学校教育と伝統的な生活様式は異なるものであり、学校教育を受けた後でも自分たちの文化をしっかりと維持しているのはケニアでマサイだけだ」とも話していた。

また、村でマサイの伝統的な生活を見学させてもらう際、村の方々にお金を払うよう求められたのだが、そのときに「このお金が子供たちを学校に行かせる助けになる」と言われたのが印象的だった。早魃によって遊牧生活の継続が難しくなっていることもあるのだろうか、伝統的な生活を続ける人々の間でも学校教育の重要性は強く認識されているのだと感じた。

#### 3-4. ナイロビ大学での調査

学生会議を行ったナイロビ大学の学生からも話を聞くことができた。学生の一人に教育における言語事情について尋ねると、「さまざまな言語を話す人がいるが、英語とスワヒリ語が中心であり、学生は公用語や国語としてそれらの言語を理解している」という回答が返ってきた。彼の個人的な意見としては、母語は多様であっても教授言語はこれら2言語で十分であると考えているようだった。

また、学生会議の中ではケニアの教育の課題として「とてもお金がかかること」「学位を取得しても仕事がないこと」が挙げられていたが、言語や民族の多様性は問題にされていないように感じた。



ナイロビ大学での学生会議の様子。

#### 4. 考察

以上のように、今回の研修では首都ナイロビと地方の両方を訪れ、スラムの方々、大学生、マサイなどさまざまなバックグラウンドを持つ方々に話を聞いた。私がこの研修を通して感じたのは、ケニアの人々は現行の教育に比較的肯定的であり、特に言語や民族の多様性に関して問題があるとは考えていないということである。ケニアのほとんどの子供は英語初学者なので、それを前提に英語教育が進められる。また、(少なくともナイロビでは)学校も多言語・多民族を前提としているため、民族の違いによって疎外感を感じることはないだろう。「自分一人だけ日本人ではないし、日本語が話せない」という日本の移民とは状況が違う。ただし、今回話を聞いたのはごく一部の人であり、特に大学生は既存の教育制度のもとで成功した人といえるので、その点は留意が必要である。大使のお話にあった遊牧民のように教育にアクセスできていない人々もおり、多様なバックグラウンドに起因する課題がないわけではない。

また、画一的な学校教育によって民族ごとの言語や文化が失われるという不安はあまり聞かれなかった。しかし、ホマベイの学生の話からは、英語やスワヒリ語の習得が母語の継承よりも優先されている状況が見てとれた。多くの人にとって教育はよりよい生活を得るための手段であるため、学校の中で言語や文化の継承を行うことは求められていないのかもしれない。マサイのホテルスタッフは伝統文化を維持しているのはマサイだけと話していたが、マサイが伝統文化を維持するにはそれが観光資源として活用できるという事情もあるだろう。そのような事情がない限り伝統文化の維持は生活向上に役立たないため、何も対策をしないと失われていくと思った。ただし、マゴソスクールのように伝統音楽やダンスを学校の中で実践している場所もある。このような取り組みが文化継承の鍵になるかもしれない。

CBCがはじまってから約7年となり、ケニアの教育は今過渡期にある。この新カリキュラムにより、多様な言語や文化が教育の中でも評価されるようになるのであれば、画一的な教育やテストにより生じていた言語や民族によるハンディキャップが解消されるかもしれない。しかし、点数以外が評価基準となることで、逆に特定の民族に有利となるような恣意的な評価が行われる可能性もある。また、もし試験の匿名性が失われるならば、名前による民族差別が行われないかも心配である。もっとも、これらの懸念は私の憶測にすぎない。CBCがケニアの多様な言語や民族のニーズを満たせるのか、今後も注目していきたいと思う。

## 参考文献

- 鹿嶋友紀, 2005, 「サブサハラ・アフリカの言語政策の取り組みと今後の課題 —教授言語を中心とする政策課題—」『国際教育協力論集』8(2), pp.97-109 .
- 沓掛沙弥香, 2018, 「東アフリカ諸国の言語政策 —スワヒリ語への期待の高まりと進む英語化—」『言語政策』14, pp.1-28 .
- 額賀美紗子・芝野淳一・三浦綾希子編, 2019, 『移民から教育を考える: 子どもたちをとりまくグローバル時代の課題』ナカニシヤ出版.
- 橋場奈月, 2012, 「伝統社会と近代教育」([%202023.4.16](http://www.arsvi.com/2010/120301hn.htm#02)) 2023.4.16閲覧
- 松田素二・津田みわ編, 2012, 『ケニアを知るための55章』明石書店.
- 山田肖子, 2004, 「アフリカにおける内発的な教育理念と外生的カリキュラムの適応に関する課題」『国際教育協力論集』7(2), pp.1-13 .
- JICA, 「アフリカの教育」([https://www.jica.go.jp/project/kenya/5151110E1/02/edu\\_01.html](https://www.jica.go.jp/project/kenya/5151110E1/02/edu_01.html)) 2023.4.16閲覧.

## ケニアのインフォーマル・セクター

慶應義塾大学経済学部1年 藤原亮真

### 初めに

コロナ禍で各国の様々な業種が大きなダメージを受けたが、死活問題となったのはやはり貧困層である。世界銀行は2019年から2020年の間に世界の極貧人口(1日1.9ドル未満で生活する人口)が7100万人増加したと発表した。しかし、途上国の貧困層が生計を立てる方法の1つ、インフォーマル・セクターの特徴により、政府の公的援助を受けられていない実態がある。

法的な手続きを行っていない企業や活動などの雇用関係はインフォーマル経済と言われる。その中で、零細で不安定な職業に従事している人々はインフォーマル・セクターと呼称されているが、明確な概念や定義は定まっていない。その中でも、インフォーマル・セクターには次のような特徴があるとされている。①参入が容易であること。②地場産品に依存していること。③家族経営など小規模であること。④労働集約的であること。⑤学校教育以外で技術を取得できること。⑦公的規制のない競争のある市場であること。等である(Sethuraman 1976: 125)。代表的な職種としては、農家や露天商、修理屋などがある。法的な手続きを行っておらず、直接経済統計に表れることもないため、上述した通り、政府や国際機関も全数や実態を正確に知ることが難しく、公的援助や社会保障が受けられなくなってしまう。

### ケニアのインフォーマル・セクター

ケニアのインフォーマル・セクターは全雇用の83%、さらに新規雇用者の90.7%を占めており、コロナの影響もあって増加傾向にある。インフォーマル・セクターの経済全体に対する役割としては、雇用機会や所得創出が主としてあげられる。十分な教育を受けられていない人々にとっての受け皿となっており、また、低所得者にとってのセーフティネットにもなっている。デメリットとしては、社会保障が受けられないこと、生産性が低くなってしまうこと、国の税収が少なくなることなどがある。

しかし、ケニアでインフォーマル・セクターに従事している人々が生活に対して不満を感じている印象を強くは受けなかった。実際、インフォーマルな仕事に従事する人々とフォーマルな仕事に従事する人々の生活に対する満足度は遜色ない、それどころか、項目によっては前者が上回るという研究データもある<sup>\*</sup>。これらのことから、正規化について考える前に、インフォーマル・セクターへ政府や機関などが介入すること、あるいは正規化(公的に経済活動を登録すること)は本当に必要なのかということについて考える必要があると考えた。

### 正規化の利点と課題

先ほど挙げたデメリットの中に、国の税収が少なくなることがある。2020年のOECDによる統計から、ケニアのGDPに対する税収の割合は15.3%で、これはOECD諸国の平均(33.5%)より少なく、アフリカ諸国の平均(16.0%)と同等の割合であることがわかる。一般的に、GDPに対する税収の割合は途上国で低く、先進国で高くなっている。インフォーマル・セクターの割合が高いこともあり、途上国は税収を効果的に増やすことができず、国外からの支援や債務に頼っている現状がある。そんな中で、ケニアは中国からの債務が総二国間債務の約67%を占めており、ケニア財政にとって見過ごせない問題となっている。また、中国が交通インフラ等の援助を行う際、政府が建設等を中国企業に依頼するため、現地での雇用が生まれにくいというお話しも伺った。債務が拡大しその返済が国家財政を圧迫すると、交通インフラや社会保障などに資金を投入することができなくなってしまう、都市と地方、富裕層と貧困層の格差が拡大することが予想される。

税収が少なくなってしまうこと1つをとってもインフォーマル・セクターを正規化する利点はあると考え、加えて社会保障等の問題もあるため、正規化はケニアにとっての課題だといえる。しかし、そのうえで考えなければならない課題がいくつかある。インフォーマル・セクターに従事する国民のほとんどは面倒な手続きをしたがらないことや、その手続きによるコストの増加、政府に政策を実行する余裕がないことなどである。

### 今後

ここからは、どのような政策が有効であるかについて考察していきたい。現時点で、ケニア政府は正規

化に対する有効な政策を行えていない。上述したような課題に対して、まず考えられるのは正規化することに対して給付金などでインセンティブを与えることである。しかし、政府にはその財源が無いことに加え、条件付き給付金(CCT)の模範とされるメキシコの「Progesa」のような潜在的な需要が無いため効果は出づらと思われる。そこで、教育支援と絡めることを考えた。ナイロビにあるキベラスラムの貧困層に定義されるような人たちも、子どもが教育を受けられることを願っていた。貧困層の人々にとって子どもは希望であり、実際、貧困の連鎖を断ち切る大きな要素の一つは教育である。金銭的な支援に替え、進学時に受験する共通試験(KCPE、KCSE)における進学条件の緩和を行うことで、教育機会を与えるといったことである。進学に関する政府と個人の癒着や、逆に教育を受けられない人が出てくるのではないか、などというリスクもあるが、癒着を行える個人はすでに行っているだろうと考え、後者に対しては、通常とは別枠で合格者を決定すればよいのではないかと考える。加えて、インフォーマル・セクターの正規化よりも教育支援のほうが国際社会からの見え方もよいのではないかと考える。また、正規化する個人や企業が増えてくれば、正規なもの同士の取引を優遇し、促進させることで、正規化そのものを促進できると考える。以上、僭越ながら今後の政策について考察させていただいた。

(※)

Table 1. Correlations between life satisfaction (and each of the statements of the scale), with the perceptions of money, free time, health and old age.

	Money	Time	Health	Age
Satisfaction with life	,393**	,392**	,594**	,687**
My life is close to my ideal	,303**	,345**	,394**	,577**
Excellent living conditions	,342**	,282**	,550**	,621**
I am satisfied with life	,216**	,309**	,425**	,460**
I have achieved important things	,390**	,238**	,441**	,453**
I would change almost nothing	,266**	,324**	,477**	,505**

\*\* The correlation is significant at the 0.01 level (bilateral).

Table 2. Informal workers: Correlations between life satisfaction (and each of the statements of the scale), with perceptions of money, leisure time, health and old age.

	Money	Time	Health	Age
Satisfaction with life	,427**	,397**	,609**	,697**
My life is close to my ideal	,348**	,331**	,435**	,645**
Excellent living conditions	,549**	,342**	,672**	,731**
I am satisfied with life	0,178	,273**	,427**	,400**
I have achieved important things	,416**	,278**	,492**	,608**
I would not change almost anything	,308**	,406**	,517**	,522**

\*\* The correlation is significant at the 0.01 level (bilateral).

参照: Alvaro Acuña Hormazábal “Life satisfaction: A comparative study between informal and formal worker”

## 参考文献

廣畑伸雄, 福代和宏, 初鹿野直美. 新・カンボジア経済入門: 高度経済成長とグローバル化. 東京, 日本評論社, 2016, ISBN9784535558564.

Banerjee, Abhijit V., Duflo, Esther, 村井章子. 絶望を希望に変える経済学: 社会の重大問題をどう解決するか. 東京, 日経BP日本経済新聞出版本部, 2020, ISBN9784532358532.

OECD. “Revenue Statistics in Africa 2022 — Kenya” 2022

[Revenue Statistics in Africa: Key findings for Kenya \(oecd.org\)](#) (参照: 2023-4-12)

ILO. “The Informal Economy in Kenya”. 2021.

\* [wcms\\_820312.pdf \(ilo.org\)](#) (参照: 2023-4-15)

Alvaro Acuña Hormazábal “Life satisfaction: A comparative study between informal and formal worker” 2021 ISSN: 1553-6939

[6843-Article Text-12447-1-10-20211014.pdf;sequence=1 \(upc.edu\)](#) (参照: 2023-4-15)

Makinia Juma Sylvia. “Chinese money accounts for 19% of Kenya’s external debt, not 67% as Voice of America reported”. Africa Check. 2022

[Chinese money accounts for 19% of Kenya’s external debt, not 67% as Voice of America reported – Africa Check](#) (参照: 2023-4-15)

S.V. Sethuraman. 1976. “The Urban Informal Sector: Concept, Measurement and Policy”



# ケニアの民族と政治の関係性について

東京外国語大学1年 松本晴菜

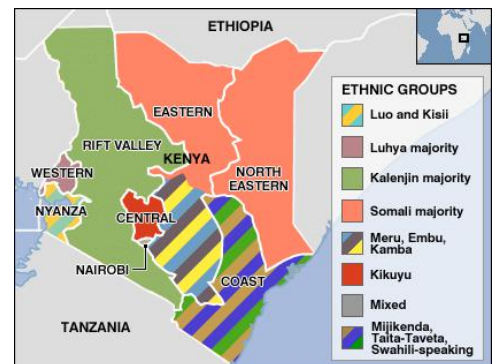
## はじめに

‘We “have to” vote to Odinga—’ これは、ホマ・ベイのとあるルオの村で女性が発した言葉である。この一言は、ケニアにおける政治と民族の関係を強く印象付けるものだった。事前研究の段階からケニア政治とケニアの民族が強く関わり合っていることは明確であったが、その度合いについてははっきりしておらず、正直「同じ民族だからなんとなくこの人に投票しよう」という程度のものかもしれないとも考えていた。しかしながら、現地に赴いて直接話を聞いた後、想像以上にその二つが強く結びついていることがわかった。

## ケニアの選挙にみられる民族と政治の関係

ケニアでは独立以降、大統領選挙が数回にわたって行われてきたが、それぞれの大統領候補の主な支持基盤はその候補の出身民族である。また、候補者たちはさらに支持層を増やすために他の民族出身の政治家を副大統領候補にするなど、「民族」はケニアの選挙において非常に重要な要素であることがわかる。民族間同盟が功を奏した例としては、2013年に就任したウフル・ケニヤッタ氏(キクユ)がルト氏(カレンジン)を副大統領候補とし、対立候補のオディンガ氏に勝利した過去がある。

※キクユはケニアで最大の民族、カレンジンは三番目に大きい民族。



ケニアの民族分布

Nathern S. A. Okilwa. (2015). Educational Marginalization: Examining Challenges and Possibilities for Improving Educational Outcomes in Northeastern Kenyaより引用。

なぜ自民族出身の候補者を選ぶのか。それは端的に言えば、各政治家が自民族に比較的優位な政策を提供するからであると考えられる。前述したホマ・ベイの女性によると、自民族以外の政治家は自分たちにとって不利な政策(その政治家の出身民族にとって有利な政策)を打ち出すのだという。実際過去には民族的鼻胤によって教育面で民族的偏りが発生したことも確認されている<sup>(1)</sup>。

しかし近年は状況が変わりつつあるようだ。2022年に行われた大統領選では、ルト氏とオディンガ氏が対立候補となったが、キクユ族のウフル・ケニヤッタ氏がオディンガ氏の応援に回ったにもかかわらず、キクユの人々が多く住むケニア山地域ではルト氏に大多数の票(約80%)が集まった(対するオディンガ氏は18%強)<sup>(2)</sup>。候補者を「民族的に」決定する傾向は最近になって変わりつつあるのかもしれない。

## 「民族」の背景



マゴス

ケニアの「民族」の背景について記述しておきたいのが、そもそも「民族 ethnic group」は植民地時代に植民地政府によって意図的に強調されたものであり、すなわち植民地以前は民族的繋がりがそれほど厳格ではなかったという。堀内(2019)は、「民族は言語、地理、社会、伝統、血縁を背景として、一定の地理的な範囲の中で社会規律を伝えるグループとして存在していた」が、「そのつながりは厳格なものではなく、弾力的であり、他のグループと通婚、共同作業などもあり、グループが異なるから戦うという存在ではなかった」と述べている<sup>(3)</sup>。

また、今回の研修でお話をうかがったマゴス学校の早川さんによれば、植民地以前は人々のアイデンティティが浮遊しており、容易に変異するものだったという。民族を変えようと思えば変えることもそれほど難しくなかったそうである。しかし植民地化以後は、労働力や資金を調達したい英植民地政府が人々の移動を防ぐために民族を固定化し、税収を担うチーフを作ることによって格差を意図的に生成した。つまり、ケニアの民族や現代に至るまで長く残る民族間対立は、植民地時代の負の遺産であるということもできる。

## ケニアの人々の民族観

現地での聞き取りを通して、ケニア人の民族的意識の強さを実感することができた。在ケニア日本大使館の方は、ケニアの人々はコミュニケーションの中で民族を意識することが多く、話し相手の出身民族を聞いたり、見た目です出身民族を判断したりすることもあると話していた。また、現地の人のお話を聞いてみても、「彼はbig guyだからマサイに見えるよ」とか「顔や話し方で出身はなんとなくわかるよ」と話す人もいた。このように、ケニア人の間では日常的に「あの人は～族だ、～出身だ」という意識が存在している。ナイロビのキベラスラムにて出会ったおばあさんは、「普段隣のラジオを壁越しに聞くことがあるが、キクユのラジオが聞こえると言葉がわからないからちえっと思うんだよ」と話しており、民族独自のメディア

アがあることもわかった。こうしたラジオを通して、どのようなことが伝えられているのか、その内容によってよりいっそう民族的アイデンティティが強められているのかもしれない。

## 政治への向き合い方

外部から汚職や資金の横流しが指摘されるケニアだが、その事実に対してはケニア人もよく理解している様子だった。ホマ・ベイの彼女は「とにかくこの国はcorruption(汚職)が止まらない。政策のimplementation(実行/実現)も乏しい」ということをしきりに強調していた。また、前述のキベラスラムのおばあさんは、特に～族だからという話はせず「老人向けに政策をうってくれる人が良い」という基準で投票に行ったそうだ。はじめに述べた2022年の選挙の傾向の変化もあるが、ケニア国内でも政治に対する考え方は様々なようだ。

## おわりに

本研修を通して、以上のようにケニアのリアルな民族意識や政治への関わり方を知ることができた。場所によっては民族的意識が強く、政治(選挙)において大きく影響を持つこともあるが、最近では民族の垣根を越えて候補者を選ぶ傾向も出てきている。また、ケニアには、キクユやルオ、カレンジンといった比較的大きな民族集団もあるが、その他にも多くの民族集団がある(ケニア全体で民族は少なくとも42は存在するという<sup>(4)</sup>)。そういった比較的小さな民族出身の人と話をすることは現地で得られなかったが、彼らがこういったいわゆる「トライバリズム」が強いケニアでどう生きているのか、またケニアにおける民族やそれに関わる政治の考え方はどう変わっていくのか、引き続き注目していきたい。

## 参考文献

- (1) 国際協力機構 緒方貞子平和開発研究所 『「アフリカにおける民族の多様性と経済的不安定」研究プロジェクトでワークショップ開催』, 2011年. [https://www.jica.go.jp/jica-ri/ja/news/topics/workshop\\_on\\_ethnic\\_diversity\\_and\\_economic\\_instability\\_in\\_africa\\_held\\_in\\_uk.html](https://www.jica.go.jp/jica-ri/ja/news/topics/workshop_on_ethnic_diversity_and_economic_instability_in_africa_held_in_uk.html) (2023年4月15日閲覧).
- (2) 日本経済新聞 『ケニア大統領選、「民族主義」から「民主主義」へ』, 2022年. <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCB222F30S2A820C2000000/> (2023年4月15日閲覧).
- (3) 堀内伸介(2019)「アフリカの多様性について考える」『SRIDジャーナル』, 16号.
- (4) Republic of Kenya(n.d.). *East African Community*. <https://www.eac.int/culture/jamafest-2022-articles/2581-republic-of-kenya#:~:text=Today%2C%20there%20are%20at%20least,Kenya%20has%20incredible%20ethnic%20diversity> (2023年4月15日閲覧)

# 東アフリカにおける地域統合の歴史的・言語的背景の考察

東京外国語大学国際社会学部  
アフリカ地域専攻1年山本貴仁

## 1. はじめに

アフリカにおいて、地域統合はさまざまな目的意識のもと、アフリカ連合(AU)主導のAfCFTAなどのアフリカ大陸全体、またはある特定の地域なども含め、昨今盛んに進められている。東アフリカには、東アフリカ共同体(以下EAC)が存在し、東アフリカの地域統合を進めている。しかし、このEACはイギリス植民地であった国々が独立後創設したのにも関わらず、一度解散し、そして90年台終わりに再結成されるという複雑な歴史を持っている。吉田(2014)はこの再結成の背景を各国の政治紛争の落ち着きによるものだとしている。本稿の目的は、あまり分析されていない結成から崩壊、そして再結成され統合の勢いを増すEACの背景を、歴史的また地域言語的に明らかにすることである。そして、このことはアフリカ各地域で進められている地域経済共同体(Regional Economic Communities以下RECs)による地域統合の成り立ちを理解する上で意義がある。そのために論文、書籍やインターネットを用いた文献調査を行う。

## 2. 東アフリカ共同体の歴史的経緯

### 1. EACの概要

吉田(2014)によると、東アフリカ共同体(The East African Community)は1967年6月にケニア、タンザニア、ウガンダの3カ国により創設された。1977年に一度解散し、Atieno(2022)によると、1999年に再結成で合意し、2000年7月に再発行したということだ。EACによると、2023年時点の加盟国はケニア、タンザニア、ウガンダ、ブルンジ、ルワンダ、南スーダン、そしてコンゴ民主共和国(DRC)である。DRCは2022年に加盟した。次の節以降で、各時代の東アフリカの地域統合の様子を詳しく見ていく。そしてEACの再結成の背景を考察していく。

### 2. EACの起源

吉田(2014)は、EACの起源は1922年に遡れるとしている。タンガニーカが第1次世界大戦後ドイツからイギリスの統治下に変わって以降、ケニア、タンガニーカ、ザンジバル、ウガンダではイギリスにより、共通の組織が作られていった。共通通貨の発行や、高い経済統合の象徴とも言える関税同盟を構成していた。岩城(1987)は、第2次世界大戦後にその関係性はより密接になり、消費税の徴収、交通インフラ、郵便、気象観測など多岐にわたって共同事業を行っていた。しかし、1960年の独立当時の東アフリカは白人が多いケニアが自由貿易による利益をほとんど独占しており、タンザニアやウガンダの人々からは是正を求める声が高まっていた。岩城(1987)によると、利益の一部をタンザニア、ウガンダに分配するシステムを構築したが、それでも格差は埋まらず、各国は独自通貨の発行など独自路線を突き進んでいくことになる。吉田(2014)によると、各国の指導者レベルでは地域協力を続けていきたいという思惑があり、1967年に東アフリカ共同体を発足させ、植民地時代の仕組みを引き継ぎ、運用する役割を担った。この時点では植民地時代の名残をそのまま活用した統合の継続であった。

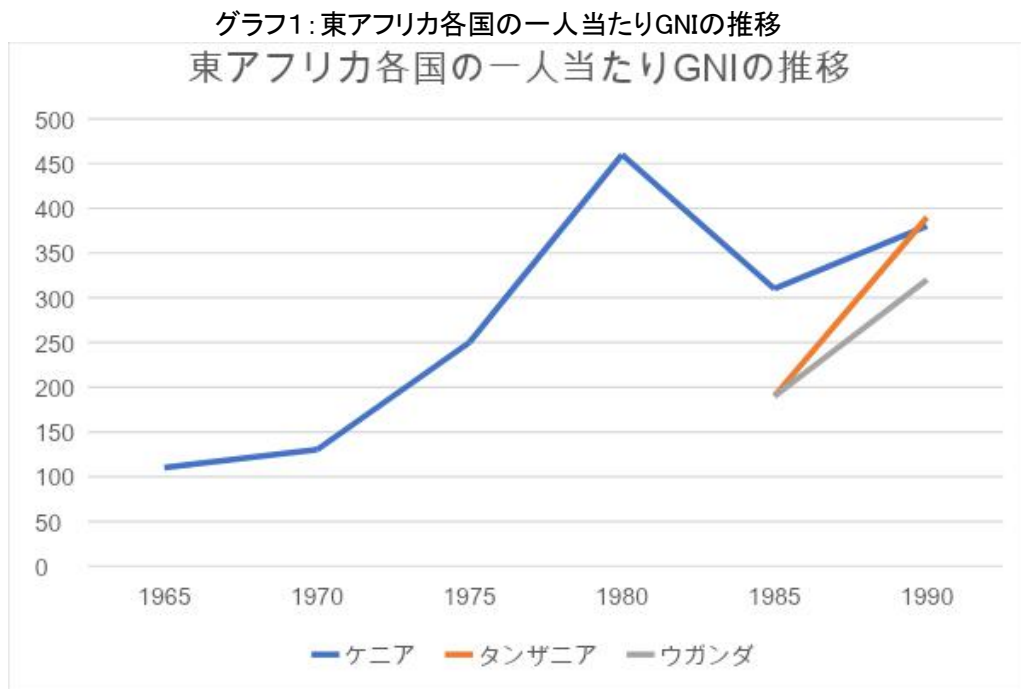
### 3. EACの解散

EACは結成されたものの、独立時からの懸案だったケニアとその他の国の経済格差は解消されないままにいた。ケニアに集中していた富とEACの権力を分散させようとしたが、うまくいかず、吉田(2014)によると、ウガンダのアミン大統領による他国への侵入事件やサービス機関における赤字などで解散につながった。1977年にEACは一度解散を迎えた。

### 4. 再結成された背景

一度解散したEACだが、1990年台後半に再結成の動きを見せる。この背景を考察していく。吉田(2014)はこの背景を東アフリカ各国の政治紛争の落ち着きと分析している。確かにこの主張は正しいとも言える。タンザニア・ウガンダ戦争やルワンダ内戦も終結し、地域の政治は安定に向かっていた。一方で、紛争がなくなったという理由だけで、再統合に向かうとは思えない。前進のEAC解散の理由の一つはケニアと他国の経済格差であって、紛争ではなかったからだ。ここでは、再結成の背景を域内の経済事情の変化、そして世界情勢の変化に

よるものと仮定する。



(注)「The World Bank Data」より筆者作成 縦軸の単位はドル  
※タンザニア、ウガンダは85年以前のデータが不明

域内の経済格差は、グラフ1を見ると、1990年台ごろにケニアの成長の鈍化とタンザニア、ウガンダの成長により3カ国が並ぶ形になった。前身のEACの解散の要因の一つであったケニアとその他の国の経済格差はほとんどなくなっていた。ケニア経済が急失速した背景には構造調整政策があると考えられる。高橋(2014)によると、ケニアは1980年にアフリカで初めて、世界銀行の構造調整政策を受け入れたが、その後、経済成長はストップし、債務が増加する事態となった。これにより、タンザニア、ウガンダは経済的にケニアを恐れる必要がなくなった。

また、地域の再統合につながった背景には世界情勢の変化もあると考えられる。1990年台初頭には、ソ連の崩壊により社会主義は没落し、民主主義・資本主義が絶対的なものとなった。従来西側諸国は、アフリカにおいて自陣営に引き寄せるため、独裁政権に注文をつけることはなかった。しかし、冷戦の終結以降、この前提が崩れ、津田(2014)によると、民主化と援助がセットになり、援助に頼っていたアフリカ諸国は民主化をする以外、生き残る道がなくなってしまった。このような環境で、アフリカ各国は民主化を受け入れていくが、同時に大国に向き合うために「まとまる」ことの重要性を確認したと考える。大国の向き合い方において、小国がまとまるという考え方は、AUが2013年に掲げた「アジェンダ2063」の中の7つの願望の一つ、「Africa as a strong, united, resilient and influential global player and partner」にも見られる。このようなことから、東アフリカの各国政府は地域がまとまることで、民主化プロセスは受け入れながらも、決して従属することがないようまとまって、西側諸国に対抗しようとしたと考える。

EACの再結成にあたっては、域内の経済格差の解消、民主主義の絶対化という世界情勢の変化の中で、必要不可欠なものとして東アフリカ各国政府を動かしたと考える。そしてその実現の背景に、地域情勢の安定化があったことは間違いない。さまざまな要因が絡み合っているのだ。

### 3. 東アフリカ共同体とスワヒリ語

#### 1. EACとスワヒリ語

EAC再結成の背景を歴史的な背景からここまで見てきた。ここからは地域の共通言語で

あるスワヒリ語を通してEACを見ていく。EAC加盟国の公用語を示した表1を見ると、ケニア、ウガンダ、タンザニア、ルワンダでは公用語としてスワヒリ語が指定されている。データブックオブザ・ワールドによると、公用語にスワヒリ語が入っていないDRC、ブルンジでもスワヒリ語は話されているとされる。そのため、EAC内ではスワヒリ語は広く話されていると考えることができる。原加盟国の3カ国ともにスワヒリ語が公用語化されており、スワヒリ語圏で地域統合の動きが始まり、それが周辺のスワヒリ語を用いる地域にも拡大していると仮定できる。同じ言語を利用していることから一体感が生まれ、統合の加速につながっていると考えられる。

表1 EAC加盟国の公用語

ブルンジ	ルンディ語、フランス語
DRC	フランス語
ケニア	スワヒリ語、英語
ルワンダ	キンヤルワンダ語、フランス語、英語、スワヒリ語
南スーダン	英語
ウガンダ	英語、スワヒリ語
タンザニア	スワヒリ語(国語)、英語

(出所)データブックオブザワールドより筆者作成

## 2. スワヒリ語はEACの統合の深化に寄与しているのか

スワヒリ語圏の経済共同体であるEACが他のRECsと比較したときに、経済統合が深化しているかどうかを検証するために、2021年における各RECsの域内貿易比率を、残りのアフリカ大陸内貿易比率と大陸外貿易比率と比較して分析する。表2を見ると、RECs内の域内貿易比率が10%を超えているのは、EACとIGADの2つだけである。その他のRECsは10%に満たない。IGADとは、政府間開発機構(Inter-Governmental Authority on Development)のことで、加盟国はジブチ、エリトリア、エチオピア、ケニア、ソマリア、南スーダン、スーダン、ウガンダである。EACの加盟国と比較したときに、ケニア、南スーダン、ウガンダは共通していることがわかる。この3カ国は重複して加盟していて、UNCTADによると、2021年のケニアの最大の貿易相手国はウガンダである。また、箭内(2017)によると、EACの方が、経済統合の環境整備がより進展している。そのため、EACの域内貿易が盛んであるために、IGADの域内貿易比率も高いと考えられる。この分析を通じて、EACの地域統合は他のアフリカのRECsと比較して、進んでいると考察できる。

表2 2021年の各RECsの貿易量に占める割合

各RECs	各RECsの貿易量に占める割合		
	RECs内	残りの大陸域内	アフリカ域外
AMU	3.2%	3.4%	96.7%
GEN-SAD	7.8%	5.4%	92.1%
COMESA	8.7%	10%	91.2%
EAC	19.5%	14.3%	80.4%
ECCAS	1.1%	6.9%	98.8%
ECOWAS	9.6%	7.1%	90.3%
IGAD	18.3%	10.5%	81.6%
SADC	8.8%	1.6%	91.1%

(出所)UNCTADstatより筆者作成

※重複した計上などで合計が100%を超えることがある

## 4. 結論

本稿では、EACの歴史的な経緯、域内の経済事情、世界情勢、地域共通言語であるスワヒリ語を総合的に分析することにより、EACの統合の経緯を次のように解明した。EACが歴史的に見るとケニアと他国の経済格差により一度崩壊したが、その後の構造調整政策の失敗によるケニアの

相対的な経済力の低下、冷戦終結による西側諸国によるさまざまな圧力に対抗するため、また地域紛争の終結、共通言語スワヒリ語の存在といった複合的な要因によって、EACは複雑な歴史を辿ってきた。そして、EACは現在他のRECsと比較しても、統合が深化している。これらの知見には、EACの歴史が単線的ではなく、さまざまな背景を持っていることが明らかにした点に意義がある。そして、これらの知見は他のRECsを歴史的に分析する際にも役立つものだと考える。最後に、EACは今後も拡大を続けていくと見られるが、DRCなどスワヒリ語が公用語ではない国が加盟することになり、スワヒリ語というまとまりの中で、地域統合を進めていくことの限界性があるのではないかとこの疑問が生まれてくる。現代のEACという組織をどのようなものとして定義するかは大きな課題である。

## 5. 参考文献

岩城剛(1987)「アフリカの地域協力—とくに経済統合を中心に—」『アフリカレポート』No.5 p2-7

塚本剛志(2021)「海外ウォッチャー アフリカ大陸自由貿易圏(AfcFTA)によるアフリカ経済統合への展望と課題」『ファイナンス』56(12), p62-71

松田素二・津田みわ(2014)『ケニアを知るための55章』(明石書店)

箭内 彰子(2017)「アフリカにおける経済統合 ——制度的な制約要因——」『アフリカレポート』, 55, p92-104

About IGAD. (n.d.). *IGAD*. <https://igad.int> 最終閲覧日2023年4月10日

Christine Atieno. (2022). Multilateralism and Diplomacy: Focus on the East African *Community*. *International Science Council*.  
<https://council.science/current/blog/multilateralism-diplomacy-east-african-community/>  
最終閲覧日2023年4月10日

General Profile: Kenya. (2022). *UNCTADstat*.  
<https://unctadstat.unctad.org/CountryProfile/GeneralProfile/en-GB/404/index.html>  
最終閲覧日2023年4月10日

Luke Anami. (2022). EAC member states not ready yet for single currency rollout. *The East Africa*. <https://www.theeastafrican.co.ke/tea/business/eac-to-wait-longer-for-monetary-union-4042080> 最終閲覧日2023年4月10日

Overview of EAC. (n.d.). *East African Community*.  
<https://www.eac.int/overview-of-eac> 最終閲覧日2023年4月10日



写真: ヴィクトリア湖 大地溝帯周辺には多くのEAC諸国が存在する (撮影: 筆者)